

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第105期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜東4番33号
【電話番号】	06(6946)4578(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	本店総務部総務・広報課長 伊東 聡明
【最寄りの連絡場所】	東京本社 東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	東京本社総務部総務課長 佐藤 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組東京本社 （東京都港区港南2丁目15番2号） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組横浜支店 （横浜市中区弁天通2丁目22番地） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	1,404,640	1,476,424	1,567,960	1,691,635	1,682,462
経常利益 (百万円)	52,576	50,859	53,320	32,312	31,829
当期純利益 (百万円)	25,076	34,489	40,652	18,595	10,966
純資産額 (百万円)	364,301	486,017	565,456	477,504	395,809
総資産額 (百万円)	1,842,262	1,977,295	2,066,984	1,854,071	1,725,645
1株当たり純資産額 (円)	505.81	674.94	753.78	625.06	516.06
1株当たり 当期純利益金額 (円)	34.81	47.89	56.46	25.83	15.24
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	19.8	24.6	26.3	24.3	21.5
自己資本利益率 (%)	7.1	8.1	7.9	3.7	2.7
株価収益率 (倍)	19.0	20.0	13.5	16.2	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52,049	17,793	20,565	47,631	39,610
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,172	25,437	53,036	18,924	1,699
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,171	53,996	38,325	54,804	62,427
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	110,781	101,527	139,942	128,537	143,821
従業員数 (人)	13,533	13,704	13,743	15,088	15,150

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第103期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	1,213,074	1,274,204	1,311,480	1,388,276	1,317,352
経常利益	(百万円)	47,115	43,889	43,605	21,645	17,783
当期純利益	(百万円)	22,405	28,376	29,499	15,088	7,757
資本金	(百万円)	57,752	57,752	57,752	57,752	57,752
発行済株式総数	(千株)	721,509	721,509	721,509	721,509	721,509
純資産額	(百万円)	352,885	470,186	515,328	418,135	341,085
総資産額	(百万円)	1,585,185	1,710,229	1,779,486	1,491,691	1,388,736
1株当たり純資産額	(円)	489.86	652.92	715.83	580.96	474.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	8 (4)	12 (4)	12 (6)	8 (4)	8 (4)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	31.09	39.40	40.97	20.96	10.78
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	22.3	27.5	29.0	28.0	24.6
自己資本利益率	(%)	6.5	6.9	6.0	3.2	2.0
株価収益率	(倍)	21.3	24.3	18.6	19.9	44.3
配当性向	(%)	25.7	30.5	29.3	38.2	74.2
従業員数	(人)	9,646	9,474	9,373	9,280	9,294

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第103期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 第102期の1株当たり配当額12円には特別配当4円を含んでいる。

4 第103期の1株当たり配当額12円には特別配当4円を、1株当たり中間配当額6円には特別配当2円をそれぞれ含んでいる。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【沿革】

明治25年1月、大林芳五郎が個人企業として大阪市に創業し、土木建築の請負に従事したのが当社の起源である。その後、個人企業を明治42年7月に合資会社大林組に改め、さらに大正7年12月に株式会社大林組と改めた。その後、昭和11年12月に株式会社第二大林組が設立され、翌年3月に同社は在来の株式会社大林組を吸収合併したうえ、商号を株式会社大林組に変更した。これにより当社の設立は昭和11年12月となっている。

営業網については、明治39年に東京支店、大正8年に小倉支店（昭和5年2月、同支店を福岡市に移し福岡支店に改称）、大正14年4月に横浜支店、同年7月に名古屋支店を設置するなど着々とその整備拡充を進め、活発な営業活動を行っていた。

また、昭和6年10月に木工内装工事を行う内外木材工芸株式会社を設立し、昭和8年8月に道路舗装工事を行う東洋舗装株式会社を設立するなど、新たな事業分野への進出にも取り組んだ。

当社設立後の主な変遷は次のとおりである。

- 昭和17年9月 広島支店を設置
- 同18年3月 内外木材工芸株式会社を内外木材工業株式会社に社名変更（平成5年4月、株式会社内外テクノスに社名変更、現・連結子会社）
- 同21年6月 仙台支店を設置（昭和62年4月、東北支店に改称）
- 同21年11月 札幌支店を設置
- 同30年1月 浪速土地株式会社を設立（昭和45年10月、大林不動産株式会社に社名変更、現・連結子会社）
- 同33年1月 高松支店を設置（昭和54年1月、四国支店に改称）
- 同33年12月 大阪証券取引所に当社株式を上場（現・株式会社大阪証券取引所）
- 同35年6月 名古屋証券取引所に当社株式を上場（現・株式会社名古屋証券取引所）
- 同35年11月 東京証券取引所に当社株式を上場（現・株式会社東京証券取引所）
- 同36年3月 福岡証券取引所に当社株式を上場（現・証券会員制法人福岡証券取引所）
- 同40年7月 神戸支店を設置
- 同40年12月 東京都清瀬市に技術研究所を開設
- 同42年2月 東洋舗装株式会社を大林道路株式会社に社名変更（現・連結子会社）
- 同45年12月 東京支店を東京本社に改める
- 同46年4月 大林道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 同48年2月 大林道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第一部に上場
- 同49年5月 タイ大林を設立（現・連結子会社）
- 同50年2月 金沢支店を設置（昭和54年1月、北陸支店に改称、平成3年7月、新潟市へ移転）
- 同62年4月 福岡支店を九州支店に改称
- 平成元年11月 株式会社オーシー・ファイナンスを設立（現・連結子会社）
- 同14年7月 大林USAを設立（現・連結子会社）
- 同15年7月 オーク設備工業株式会社（当時・東芝空調株式会社）の全株式を取得（現・連結子会社）
- 同17年7月 東洋ビルサービス株式会社が株式会社オークビルサービスを吸収合併し、大林ファシリティーズ株式会社に社名変更（現・連結子会社）
- 同20年4月 海外支店を設置

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社81社、関連会社25社で構成され、その主な事業内容は、建設事業及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの概要は次のとおりである。

#### （建設事業）

当社が建設工事の受注、施工を行っているほか、子会社の大林道路(株)（東証第一部上場）が建設工事の受注、施工を行っている。海外においては、当社及び現地法人であるタイ大林、大林USA等が、米国、タイ、アラブ首長国連邦、シンガポール等で建設工事の受注、施工を行っている。

また、子会社の(株)内外テクノスが内装工事及び建設用資機材の販売、賃貸を、オーク設備工業(株)が設備工事の受注、施工を行っており、それらの一部は当社が発注している。

子会社の大林ファシリティーズ(株)が建物総合管理業を行っており、その一部は当社及び大林不動産(株)が発注している。

#### （不動産事業）

当社と子会社の大林不動産(株)が不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業を行っている。

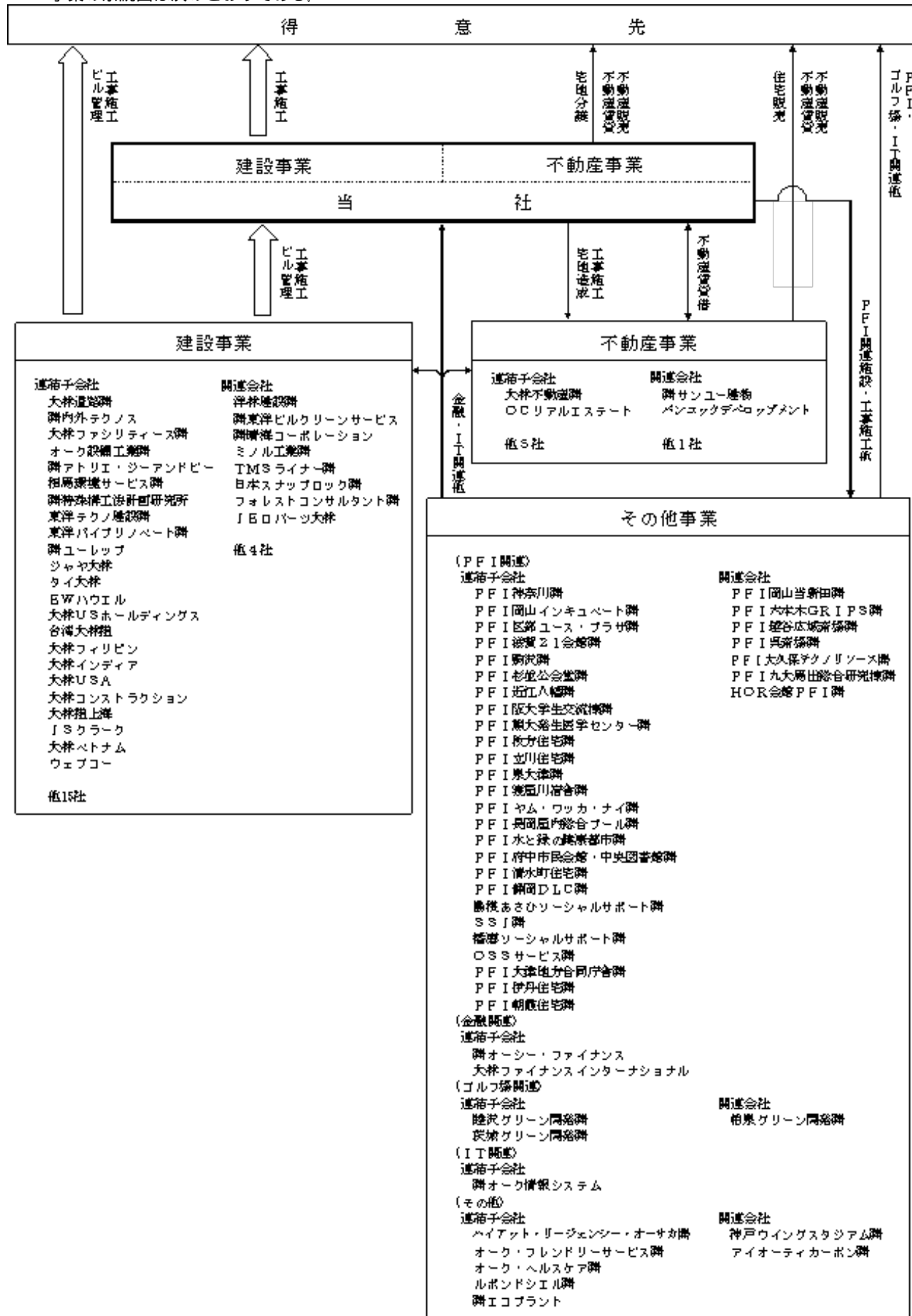
#### （その他事業）

子会社のPFI神奈川(株)他25社及び関連会社7社がPFI事業を行っている。当社グループは、建設担当企業としてPFI事業に関与するのみならず、事業主体となるこれらの特別目的会社に対して適切な範囲で投融資を行っており、事業の中核的役割を担っている。

また、子会社の(株)オーシー・ファイナンスがグループ会社の資金調達を含む金融業務を、睦沢グリーン開発(株)及び茨城グリーン開発(株)がゴルフ場の経営を、(株)オーク情報システムがIT関連の事業を行っている。

（注）PFI事業……公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 平成21年4月1日付で当社のプロパティマネジメント部を分社化し、100%子会社のオーク・ヘルスケア㈱を事業承継会社とする吸収分割を行うとともに、商号を㈱大林プロパティマネジメントへ変更した。

4【関係会社の状況】

会社名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員(人)	当社執行役員及び従業員(人)		
(連結子会社) 大林道路株式会社	東京都墨田区	6,293百万円	建設事業	40.7		2		当社施工工事の一部を受注している。
株式会社 内外テクノス	埼玉県ふじみ野市	150百万円	建設事業	100		8		当社施工工事の一部を受注している。
大林不動産株式会社	東京都千代田区	1,170百万円	不動産事業	100		6		当社に工事の発注及び建物の賃貸をしている。
大林ファシリティーズ株式会社	大阪市中央区	50百万円	建設事業	100		7		当社から建物の設備管理業務等を受注している。
オーク設備工業株式会社	東京都千代田区	300百万円	建設事業	100		6		当社施工工事の一部を受注している。
睦沢グリーン開発株式会社	千葉県長生郡	50百万円	その他事業	100	3	2	当社は事業資金を貸付している。	
株式会社 オーク情報システム	東京都墨田区	45百万円	その他事業	100		7		当社にOA機器を賃貸、販売している。
株式会社 アトリエ・ジーアンドビー	東京都新宿区	50百万円	建設事業	100		3		当社設計業務の一部を受注している。
株式会社 オーシー・ファイナンス	東京都港区	500百万円	その他事業	100 (15.8)	1	3		
ハイアット・リージェンシー・オーサカ株式会社	大阪市住之江区	100百万円	その他事業	73.3	1	3	当社は事業資金を貸付している。	
相馬環境サービス株式会社	福島県相馬市	30百万円	建設事業	100		5		
P F I 神奈川株式会社	横浜市中区	10百万円	その他事業	100		3	当社は事業資金を貸付している。	
オーク・フレンドリーサービス株式会社	東京都墨田区	10百万円	その他事業	100		5		当社から清掃業務他を受託している。
P F I 岡山インキュベート株式会社	岡山市北区	10百万円	その他事業	100		3	当社は事業資金を貸付している。	
P F I 区部ユース・プラザ株式会社	東京都港区	10百万円	その他事業	100		3	当社は事業資金を貸付している。	
株式会社 特殊構工法計画研究所	東京都港区	40百万円	建設事業	100	1	3		当社施工工事の一部を受注している。
東洋テクノ建設株式会社	東京都墨田区	50百万円	建設事業	100 (100)				

会社名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社執行役員及び従業員 (人)		
P F I 滋賀 2 1 会館株式会社	大津市	10百万円	その他事業	100		4	当社は事業資金を貸付している。	
東洋パイブリノベート株式会社	東京都墨田区	50百万円	建設事業	100 (100)				
P F I 駒沢株式会社	東京都港区	10百万円	その他事業	100		3		
P F I 杉並公会堂株式会社	東京都杉並区	10百万円	その他事業	61		3	当社は事業資金を貸付している。	
P F I 近江八幡株式会社	滋賀県近江八幡市	500百万円	その他事業	100		5		
P F I 阪大学生交流棟株式会社	大阪市中央区	10百万円	その他事業	100		4	当社は事業資金を貸付している。	
P F I 熊大発生医学センター株式会社	福岡市博多区	10百万円	その他事業	51		3	当社は事業資金を貸付している。	
P F I 枚方住宅株式会社	大阪市中央区	10百万円	その他事業	100		4	当社は事業資金を貸付している。	
P F I 立川住宅株式会社	東京都港区	10百万円	その他事業	100		3	当社は事業資金を貸付している。	
P F I 泉大津株式会社	大阪市中央区	10百万円	その他事業	80		4	当社は事業資金を貸付している。	
P F I 寝屋川宿舎株式会社	大阪市中央区	30百万円	その他事業	90		4	当社は事業資金を貸付している。	当社に工事の発注をしている。
P F I ヤム・ワッカ・ナイ株式会社	北海道稚内市	10百万円	その他事業	60		3	当社は事業資金を貸付している。	
P F I 長岡屋内総合プール株式会社	新潟市中央区	10百万円	その他事業	51		3	当社は事業資金を貸付している。	当社に工事の発注をしている。
P F I 水と緑の健康都市株式会社	大阪市中央区	10百万円	その他事業	60		4	当社は事業資金を貸付している。	
P F I 府中市民会館・中央図書館株式会社	東京都府中市	10百万円	その他事業	51		3	当社は事業資金を貸付している。	
P F I 清水町住宅株式会社	東京都港区	10百万円	その他事業	85		3	当社は事業資金を貸付している。	
P F I 静岡 D L C 株式会社	静岡市葵区	10百万円	その他事業	46		3	当社は事業資金を貸付している。	当社に工事の発注をしている。
茨城グリーン開発株式会社	茨城県東茨城郡	20百万円	その他事業	100	2	2		
島根あさひソーシャルサポート株式会社	島根県浜田市	10百万円	その他事業	48		8	当社は事業資金を貸付している。	当社に工事の発注をしている。



会社名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社執行役員及び従業員 (人)		
オーク・ヘルスケア株式会社	東京都港区	10百万円	その他事業	100		5		
SSJ株式会社	島根県浜田市	100百万円	その他事業	54		6		
播磨ソーシャルサポート株式会社	兵庫県加古川市	50百万円	その他事業	51 (31)		4	当社は事業資金を貸付している。	
ルボンドシエル株式会社	大阪市中央区	60百万円	その他事業	100 (100)		2		
OSSサービス株式会社	東京都港区	10百万円	その他事業	100		4		
株式会社ユーレップ	大阪市中央区	10百万円	建設事業	100		4		
株式会社エコプラント	東京都港区	10百万円	その他事業	66		3	当社は事業資金を貸付している。	
PFI 大津地方合同庁舎株式会社	大阪市中央区	10百万円	その他事業	80		4		当社に工事の発注をしている。
PFI 伊丹住宅株式会社	大阪市中央区	10百万円	その他事業	100		4		
PFI 朝霞住宅株式会社	東京都港区	10百万円	その他事業	75		3		
ジャヤ大林	インドネシア (ジャカルタ)	622,500千RP	建設事業	85	1	3		
タイ大林	タイ (バンコック)	10,000千B	建設事業	49 (16)	3	3		当社施工工事の一部を受注している。
EWハウエル	米国 (ニューヨーク)	14,000千US \$	建設事業	100 (100)	1	3		
大林ファイナンス インターナショナル	オランダ (アムステルダム)	1,588千EUR	その他事業	100	1	2		
大林US ホールディングス	米国 (デラウェア)	26,141千US \$	建設事業	100 (100)	1	3		
台湾大林組	台湾 (台北)	122,500千NT \$	建設事業	100	1	6		当社に対して人材派遣を行っている。
大林フィリピン	フィリピン (マニラ)	9,000千PP	建設事業	40 [20]		2		
OCリアルエステート	米国 (デラウェア)	50千US \$	不動産事業	100 (100)		3		当社所有土地建物の管理業務を行っている。
大林インド	インド (ニューデリー)	1,000千RS	建設事業	100		2		
大林USA	米国 (デラウェア)	36,362千US \$	建設事業	100	1	5	当社は事業資金を貸付している。	
大林コンストラクション	米国 (デラウェア)	2,000千US \$	建設事業	100 (100)	1	2		
大林組上海	中国 (上海)	60,000千RMB	建設事業	100	1	6		
Jスクラーク	米国 (デラウェア)	11,897千US \$	建設事業	100 (100)	1	5		

会社名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 執行役員 及び 従業員 (人)		
大林ベトナム	ベトナム (ホーチミン)	5,000千US \$	建設事業	100 (100)	1	5		
ウェブコー	米国 (デラウェア)	50,609千US \$	建設事業	70 (70)	1	6		
その他20社								
(持分法適用関連会社)								
洋林建設 株式会社	山口県周南市	150百万円	建設事業	50		1		当社施工工事 の一部を受注 している。
株式会社 東洋ビルクリーンサービス	大阪市中央区	10百万円	建設事業	35 (35)		1		
株式会社 サンヨー建物	横浜市栄区	15百万円	不動産事業	33.3 (33.3)				
柏泉グリーン開発 株式会社	神戸市北区	20百万円	その他事業	50		4		
株式会社 晴海コーポレーション	東京都中央区	38百万円	建設事業	19.4 (5.6)		1		
ミノル工業 株式会社	秋田県横手市	30百万円	建設事業	39.2 (39.2)				
TMSライナー 株式会社	東京都新宿区	85百万円	建設事業	48.8 (48.8)				
日本スナップロック 株式会社	東京都新宿区	17百万円	建設事業	47.1 (47.1)				
神戸ウイングスタジアム 株式会社	神戸市兵庫区	180百万円	その他事業	40		1		
P F I 岡山当新田 株式会社	岡山市北区	10百万円	その他事業	39		3	当社は事業 資金を貸付 けている。	
アイオーティカーボン 株式会社	富山市	210百万円	その他事業	33.3		3	当社は事業 資金を貸付 けている。	
フォレストコンサルタント 株式会社	東京都墨田区	10百万円	建設事業	24 (24)				
P F I 六本木GRIPS 株式会社	東京都港区	10百万円	その他事業	50		3	当社は事業 資金を貸付 けている。	
P F I 越谷広域斎場 株式会社	埼玉県越谷市	10百万円	その他事業	50		3	当社は事業 資金を貸付 けている。	
P F I 呉斎場 株式会社	広島県呉市	10百万円	その他事業	50		3	当社は事業 資金を貸付 けている。	
P F I 大久保テクノリソー ス株式会社	さいたま市大宮 区	10百万円	その他事業	20		1	当社は事業 資金を貸付 けている。	
P F I 九大馬出総合研究棟 株式会社	福岡市博多区	10百万円	その他事業	50		3	当社は事業 資金を貸付 けている。	
HOR会館P F I 株式会社	東京都港区	500百万円	その他事業	41	1	3	当社は事業 資金を貸付 けている。	当社に工事の 発注をしてい る。
バンコック デベロップメント	タイ (バンコック)	20,000千B	不動産事業	30		4		

会社名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 執行役員 及び 従業員 (人)		
J E ロパーツ大林	米国 (カリフォルニア )	200千US\$	建設事業	50 (50)		2		
その他5社								

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 大林道路株式会社は特定子会社に該当する。

3 大林道路株式会社は有価証券報告書を提出している。

4 大林道路株式会社、P F I 静岡D L C 株式会社、島根あさひソーシャルサポート株式会社、タイ大林及び大林フィリピンに対する議決権の所有割合は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

5 株式会社晴海コーポレーションに対する議決権の所有割合は、100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。

6 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数、[ ]内は同意している者の所有割合で外数である。

7 睦沢グリーン開発株式会社は債務超過であり、債務超過の金額は平成21年3月末時点で10,937百万円である。

8 外貨については、次の略号で表示している。

US\$ = 米ドル RP = インドネシアルピア B = タイバーツ EUR = ユーロ NT\$ = ニュー台湾ドル  
PP = フィリピンペソ RS = インドルピー RMB = 中国人民幣

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	14,139
不動産事業	372
その他事業	639
合計	15,150

(注) 従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,294	44.5	20.5	8,805,684

(注) 1 従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

以下、第2 事業の状況、第3 設備の状況に記載している金額は消費税等抜き額である。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機の影響により、企業収益が急速に悪化したことから民間設備投資が減少し、また、厳しい雇用情勢や先行きに対する不安感から個人消費がさらに低迷するなど、景気は急激に後退した。

国内の建設市場においては、公共工事の発注が引き続き低調に推移し、民間工事の発注も景気後退の影響を受けて減少傾向にあることから、受注環境は一段と厳しい状況となった。

こうした情勢下において、当連結会計年度における業績については、売上高は前連結会計年度比0.5%減の約1兆6,824億円となった。利益の面では、営業利益は前連結会計年度比4.5%減の約273億円、経常利益は前連結会計年度比1.5%減の約318億円となった。また、当期純利益については、前連結会計年度には土地・建物の売却など100億円を超える固定資産売却益を計上したこともあり、当連結会計年度は前連結会計年度比41.0%減の約109億円となった。

#### 事業の種類別セグメント

- (建設事業) 当社や国内子会社の売上高は減少したものの、大林USAの売上高の増加が寄与し、グループ全体の売上高は前連結会計年度比1.6%増の約1兆6,165億円となった。また、営業利益については、前連結会計年度に大幅に低下した工事利益率が改善してきたことから、前連結会計年度比103.3%増の約173億円となった。
- (不動産事業) 前連結会計年度に大型物件の売上計上があった反動から、グループ全体の売上高は前連結会計年度比66.1%減の約269億円、営業利益は前連結会計年度比66.5%減の約72億円となった。
- (その他事業) PFI事業を営む子会社において、事業契約解約に伴い、契約の残存期間に係る売上が繰り上げて一括計上されたことや、施設の運営維持管理収入等が増加したことなどにより、グループ全体の売上高は前連結会計年度比82.0%増の約389億円、営業利益は前連結会計年度比11.0%増の約17億円となった。

#### 所在地別セグメント

- (日本) 売上高は約1兆4,778億円、営業利益は約216億円となった。
- (北米) 売上高は約1,638億円、営業利益は約33億円となった。
- (アジア) 売上高は約407億円、営業利益は約24億円となった。
- (その他の地域) 売上高は約0億円、営業利益は約0億円となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支の改善が十分でなかったことから約396億円のマイナス（前連結会計年度は約476億円のマイナス）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは約16億円のプラス（前連結会計年度は約189億円のマイナス）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により約624億円のプラス（前連結会計年度は約548億円のプラス）となった。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ約152億円増加し、約1,438億円となった。

また、当連結会計年度末における有利子負債の総額は、前連結会計年度末に比べ約709億円増加し、約3,988億円（前連結会計年度末比21.7%増）となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
建設事業	1,431,271	1,438,365	0.5
不動産事業	64,626	18,321	71.7
その他事業	17,483	37,821	116.3
合計	1,513,380	1,494,508	1.2

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
建設事業	1,590,657	1,616,591	1.6
不動産事業	79,597	26,963	66.1
その他事業	21,380	38,906	82.0
合計	1,691,635	1,682,462	0.5

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注高（契約高）及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期 別	種 類 別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%) (百万円)		
第104期 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	建 築	1,111,307	956,223	2,067,530	1,021,045	1,046,485	15.7	163,955	887,163
	土 木	549,577	184,974	734,551	315,183	419,368	24.1	101,035	256,363
	計	1,660,885	1,141,197	2,802,082	1,336,228	1,465,853	18.1	264,991	1,143,527
	不動産事業等	3,926	57,307	61,233	52,047	9,185	-	-	-
	合 計	1,664,811	1,198,504	2,863,316	1,388,276	1,475,039	-	-	-
第105期 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	建 築	1,046,485	831,096	1,877,581	935,643	941,938	10.3	96,671	868,359
	土 木	419,368	322,943	742,312	353,125	389,186	25.8	100,240	352,329
	計	1,465,853	1,154,039	2,619,893	1,288,769	1,331,124	14.8	196,911	1,220,689
	不動産事業等	9,185	20,213	29,399	28,583	816	-	-	-
	合 計	1,475,039	1,174,253	2,649,293	1,317,352	1,331,940	-	-	-

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により契約金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。

2 次期繰越高のうち施工高は建設事業手持高の工事進捗部分である。

3 当期施工高は、(当期建設事業売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致する。

(2) 受注工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A) / (B) (%)	
第104期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建 築	48,987	863,565	43,671	4.6	956,223
	土 木	37,262	85,177	62,534	33.8	184,974
	計	86,249	948,742	106,205	9.3	1,141,197
第105期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建 築	57,697	774,697	1,298	0.2	831,096
	土 木	114,441	92,625	115,877	35.9	322,943
	計	172,138	867,322	114,578	9.9	1,154,039

(注) 工事の受注方法は特命と競争に大別され、受注金額の割合は次のとおりである。

期 別	区 分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第104期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建 築	60.9	39.1	100
	土 木	44.7	55.3	100
	計	58.3	41.7	100
第105期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建 築	55.2	44.8	100
	土 木	23.4	76.6	100
	計	46.3	53.7	100

(3) 売上高

(イ) 完成工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
第104期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築	80,501	916,621	23,921	2.3	1,021,045
	土木	120,338	86,198	108,647	34.5	315,183
	計	200,839	1,002,820	132,568	9.9	1,336,228
第105期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築	71,080	848,217	16,346	1.7	935,643
	土木	83,756	97,161	172,207	48.8	353,125
	計	154,836	945,379	188,553	14.6	1,288,769

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	第104期 (%)	第105期 (%)
アジア	73.9	87.2
北米	26.1	12.8
その他	0.0	0.0
計	100	100

2 第104期完成工事のうち請負金額50億円以上の主なもの

発注者	工事名称
三菱UFJ信託銀行(株)	浦和駅東口駅前地区第二種市街地再開発事業 特定施設建築物新築工事
キヤノン(株)	キヤノン下丸子ホール棟(講堂)新築工事
モード学園	モード学園スパイラルタワーズ新築工事
イオンモール(株)	イオンモール日の出新築工事
国土交通省中部地方整備局	三遠南信鳳来地区三遠トンネル新設工事

第105期完成工事のうち請負金額60億円以上の主なもの

発注者	工事名称
MOJ合同会社	イオン越谷レイクタウンショッピングセンター新築工事
(株)東京放送	赤坂五丁目TBS開発新築工事
大和システム(株)	琵琶湖クルージングモール「ピエリ守山」新築工事
豊田市駅前通り南地区市街地再開発組合	コモ・スクエア新築工事
西大阪高速鉄道(株)	阪神なんば線建設工事(ドーム前駅工区)

3 第104期及び第105期ともに総完成工事高に占める完成工事高の割合が100分の10以上の相手先はない。



(口) 不動産事業等売上高

期 別	区 分	売上高(百万円)
第104期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	不動産販売	30,531
	不動産賃貸	9,580
	その他	11,936
	計	52,047
第105期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	不動産販売	7,190
	不動産賃貸	9,546
	その他	11,845
	計	28,583

(4) 手持工事高(平成21年3月31日現在)

区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建 築	114,020	791,582	36,334	3.9	941,938
土 木	193,545	110,188	85,452	22.0	389,186
計	307,565	901,771	121,787	9.1	1,331,124

(注) 手持工事のうち請負金額260億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定年月
ドバイ市政府道路交通局	ドバイ都市交通システム建設工事 (アラブ首長国連邦)	平成22年3月
西日本旅客鉄道(株)	大阪駅新北ビル新築工事	平成23年2月
東武鉄道(株) 東武タワースカイツリー(株)	東京スカイツリー建設工事	平成23年12月
阪急電鉄(株)	梅田阪急ビル建替工事のうち新築工事	平成24年8月
首都高速道路(株)	横浜環状北線シールドトンネル工事	平成24年9月

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 健全な企業風土の確立

当社グループは、安全・安心な建設物を社会に提供することが建設業の第一に果たすべき社会的責任であると考えている。この認識のもと、広く社会から信頼される企業であるためには、コンプライアンスを徹底し、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考えている。

このため、当社では、会社の根本規則である定款に法令遵守と良識ある行動の実践を掲げ、企業倫理の一層の徹底を図っている。また、社長を最高責任者とする企業倫理推進体制に基づき、独占禁止法遵守プログラムなどのコンプライアンス・プログラムを一つ一つ確実に実行し、健全な企業風土の確立に努めている。

当社では、これらの施策により、談合はもとより違法行為を根絶する体制及び方策は十分に整い、社内の隅々までその意識が定着してきたと確信している。

今後とも、全役職員が企業倫理の涵養に努め、健全な企業風土に立脚した事業活動を展開することで、広く社会から信頼される企業を目指していきたいと考えている。

#### (2) 中期経営計画

当社グループにとって、本業の収益力の向上が喫緊の課題であり、この認識のもと、昨年スタートした5か年計画である「中期経営計画'08 - 技術を核として利益成長企業へ - 」に掲げる諸施策をさらに推し進めるべく、グループを挙げて取り組んでいる。

この中期経営計画では、当社グループの競争力の源泉である「技術」の一層の強化を図ることによって、本業である建設事業や不動産開発事業の収益力を高めるとともに、グループとしての事業領域の拡大を目指すこととしている。具体的には、市場の変化を的確に捉え、建物用途・工種ごとにきめ細かく戦略を立案するとともに、その実施状況の分析結果を新たな施策に反映させることで、「顧客ニーズに合致した、マーケット指向の技術」を重点的に開発し、技術を核とした競争優位を確立する。これにより、提案力の強化、設計施工比率の向上及び営業基盤の拡充を推進し、建設事業における利益拡大を図る。また、土木・建築・開発の三事業を中心とし、シナジー効果が期待できる周辺領域においても、M & Aを含めて新規事業を展開することにより、新たな収益源の確保と事業領域の拡大を図り、さらなる利益を追求する。

当社グループは、この中期経営計画に全力で取り組み、最終年度となる平成24年度には、連結経常利益800億円の達成を目指していく。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 建設市場の動向

当社グループは、信用力、技術力、財務力などの総合的な営業力を駆使して受注量の確保に努めているが、建設市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (2) 施工物の不具合

当社グループは、継続的な施工教育の実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工管理の徹底により、品質の確保に努めている。しかしながら、設計、施工、材料などの各面で、万一、重大な瑕疵があった場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

#### (3) 建設活動に伴う事故

当社グループは、工事着手にあたり入念な施工計画を立案し、安全な作業環境を整え施工している。また、徹底した安全教育の実施、危険予知活動や点検パトロールなど災害を撲滅するための活動を実施している。しかしながら、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

#### (4) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関する厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、可能な限り信用リスク回避の方策を講じている。しかしながら、万一、発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を惹起し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 原材料価格の高騰

当社グループは、建設資材の調達にあたっては供給元からの適正価格での数量確保に努めるとともに、顧客との契約単価に適正な調達単価を反映している。しかしながら、急激な原材料価格の高騰や調達難が生じた場合、工事原価の上昇による利益率の低下や工期遅延による損害賠償のおそれなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 海外事業の展開に伴うリスク

当社グループは、アジア、米国をはじめ世界各国で事業活動を行っており、当該進出国におけるテロ・紛争等による政情の不安定化、経済情勢の変動、為替レートの急激な変動、法制度の変更など事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

(建設事業)

当社グループは、社会及び顧客のニーズに応えるべく、環境保全、省エネルギー及びコストダウン等の観点から建設技術の高度化・統合化を目指して、基盤的研究から各種新技術の開発まで多岐にわたる研究開発活動を実施している。また、研究開発活動の幅を広げ、効率化を図るため、国内外の大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当社グループの当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は、約72億円であり、主な研究開発成果は次のとおりである。

(1) 当社

「アールキュービックMINI土壌洗浄システム」の開発

鉛など重金属で汚染された土壌を場外に搬出せず現地で洗浄すると共に、洗浄水を100%循環利用できる「アールキュービック土壌洗浄システム」を小型・ユニット化した「アールキュービックMINI土壌洗浄システム」を開発した。

従来のシステムは大型であったために、設置面積や工期の制約から、大規模な案件に利用が限られていたが、設置面積を従来の1/4に小型化することで、狭い敷地や小規模な案件での利用を可能にした。また、本システムを採用することにより、浄化期間を40%短縮し、浄化コストでは20%の削減を実現する。

ひ素不溶化剤「ヒソガード」の開発

ひ素汚染土壌処理において、(1)汚染の拡散を防止する不溶化処理、(2)処分場の受入れ基準に応じたpH値(水素イオン濃度指数)の調整、(3)運搬時の荷崩れを防ぐための硬化処理、を同時に行うひ素不溶化剤「ヒソガード」を開発した。

従来、別々に行っていたこれらの土壌処理を一度に行えるため、使用する薬剤や作業時間を減らすことができ、従来の処理方法に比べて、最大40%の処理費用の削減を実現する。また、処分場の受入れ基準に応じて汚染土壌のpH値調整ができるため、処分場所の選択の幅が広がる。

外防水膜形成工法「アクアカット」の開発

既設地下構造物の漏水対策として、外防水膜形成工法「アクアカット」を太平洋マテリアル(株)及び(株)大阪防水建設社と共同開発した。この工法は、地下構造物と外周地盤との境界に、地下壁内側から超微粒子セメントなどの無機系材料をゲル化させながら低圧注入し、地下壁外側に防水膜を形成する。

「アクアカット」は、有機系補修材をひび割れ箇所へ直接高圧注入する従来工法に比べて、ひび割れ幅の拡張、補修材の劣化による再漏水が生じにくい。また、止水性の高い防水膜を薄く広範囲に形成できるため、注入量が少なく済むほか、施工期間が短く、注入設備が小規模なため、施設供用中の施工が可能である。

R C 梁大開口補強工法「チューブレン」の開発・実用化

ホテルやオフィスなどの鉄筋コンクリート造建築物において、設備用ダクトや配管のために梁に設ける開口を補強する工法「チューブレン」を開発・実用化した。

通常、梁に設ける開口の大きさは、梁の高さの1/3以下に制限してきたが、補強材に鋼板を用いることで、開口が無い梁と同等の耐力と剛性を確保しながらも、梁の高さの1/2まで開口を広げることができる。

この工法によれば、従来と同じ大きさの開口を設ける際に必要となる基礎梁の高さを抑えることができるほか、天井の高さを変えることなく階高を低減することができ、大幅なコスト削減を実現する。

#### 省エネ型冷熱源システム「高温冷水システム」の開発・実用化

消費エネルギーやCO<sub>2</sub>排出量削減が求められる電子関連工場向けに、省エネ型の冷熱源システム「高温冷水システム」を開発・実用化した。

通常、工場全体に供給する冷水温度は、装置毎に必要な温度が異なるにもかかわらず、最低温度の7℃に統一されている。このシステムは、工場全体に供給する冷水温度を12℃に設定するとともに、7℃の冷水が必要な装置にのみ追加冷却対策を施すことで、冷水を作り出す冷凍機の運転効率を大幅に向上させ、消費エネルギー、CO<sub>2</sub>排出量やランニングコストを10%以上削減する。

#### 超音波加湿養生システム「モイストキュア」の開発・実用化

トンネル覆工コンクリートのひび割れの発生を抑制し、構造物の品質及び耐久性を向上させる超音波加湿養生システム「モイストキュア」を開発した。型枠取外し後の覆工コンクリート表面に、養生シートによって外気と遮断された密閉空間を作り、この密閉空間内を超音波加湿器により高湿度の状態に維持することで、乾燥収縮ひび割れや温度ひび割れを大幅に抑制することを可能にした。

#### 天井カセット型空調室内機「スキットエア」の開発

オフィスビル等のグリッド天井に対応したカセット型空調室内機を三菱電機(株)と共同で開発した。

既に開発している600ミリ角のグリッド天井システム(O-GRID)に規格を揃え、カセット型の空調機を天井にはめ込んで取り付けるため、天井を解体することなく間仕切りにあわせた空調室内機の増設、移設が可能となる。また、従来は天井裏に設置した空調機からダクトを介して室内へ送風するのが一般的であったが、「スキットエア」は、天井にはめ込んだ空調機からダクトを介さず直接に送風するため、ダクトのない分10%以上のコストを削減でき、階高を縮小することも可能となる。また、天井裏作業が不要となり、メンテナンスを容易にする。

#### (2) 大林道路(株)

路面温度を低下させる熱環境改善舗装の改良、新たな土系舗装の開発を行ったほか、汚染土壌処理技術の開発や下水管路の維持管理用技術の開発を進めた。

#### (3) (株)内外テクノス

フローリングや家具などの木製の内装材料に塗布することで、シックハウスの原因となるVOCs(有機性化合物)や室内の絵画、書物などの変色・劣化の原因となる有機酸の放散を抑制する水性コート剤「NANO Vコート」を東スリーエス(株)と共同で開発した。

木質建材を薄く密度の高いコート層で隙間なく覆うことにより、優れたガス放散抑制効果を発揮するほか、高い耐水性や耐薬品性による表面保護効果も実現する。

#### (不動産事業及びその他事業)

研究開発活動は特段行っていない。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、工事進行基準適用工事の増加により「受取手形・完成工事未収入金等」が増加した一方で、「未成工事支出金」が減少したことや、時価評価に伴い「投資有価証券」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて約1,284億円（6.9%）減の約1兆7,256億円となった。

当連結会計年度末の負債合計は、工事進行基準適用工事の増加により「未成工事受入金」が減少したことや、投資有価証券の時価評価に伴い「繰延税金負債」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて約467億円（3.4%）減の約1兆3,298億円となった。なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べて約709億円（21.7%）増の約3,988億円となった。

一方、当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したものの、投資有価証券の時価評価に伴い「其他有価証券評価差額金」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて約816億円（17.1%）減の約3,958億円となった。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末より2.8ポイント低い21.5%となった。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、建設事業において約259億円（1.6%）増の約1兆6,165億円、不動産事業において約526億円（66.1%）減の約269億円、その他事業において約175億円（82.0%）増の約389億円となった。全体としては、前連結会計年度に比べ約91億円（0.5%）減の約1兆6,824億円となった。

利益の面では、営業利益は前連結会計年度比4.5%減の約273億円、経常利益は前連結会計年度比1.5%減の約318億円となった。また、当期純利益については、前連結会計年度には土地・建物の売却など100億円を超える固定資産売却益を計上したこともあり、当連結会計年度は前連結会計年度比41.0%減の約109億円となった。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

#### (建設事業)

当連結会計年度は、施工能力の向上等を目的とした工事用機械及び業務処理の効率化等を目的とした情報関連設備(ソフトウェアを含む。)を中心に投資を行い、その投資額は約68億円であった。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等は行っていない。

#### (不動産事業)

当連結会計年度は、事業用土地建物の取得のほか、賃貸事業用の事務所ビル等の改修を行い、その投資額は約64億円であった。前連結会計年度において計画していた大林不動産㈱の賃貸事業用建物他の新設については、平成20年9月に完了した。

なお、重要な設備の除却、売却等は行っていない。

また、当社が所有している賃貸事業用の土地建物等の一部(帳簿価額132億円)を保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えている。

#### (その他事業)

当連結会計年度は、事業用施設の改修等を行い、その投資額は約27億円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等は行っていない。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
			面積(㎡)	金額			
本店 (大阪市中央区)	6,414	185	1,532,653 (305,534) [1,002,131]	25,768	1	32,369	1,953
東京本社 (東京都港区)	26,868	1,863	10,645,425 (23,744) [1,953,793]	73,963	64	102,759	4,226
名古屋支店 (名古屋市東区)	756	56	151,185 (6,474) [246]	5,286	7	6,106	636
九州支店 (福岡市博多区)	391	18	21,653 (581) [2,593]	6,258	-	6,667	409
東北支店 (仙台市青葉区)	131	11	26,842 (4,167) [2,255]	1,209	-	1,351	305
横浜支店 (横浜市中区)	184	10	5,194 (32)	1,457	-	1,651	196
札幌支店 (札幌市中央区)	70	12	39,230 (1,994) [551]	1,895	8	1,987	211
広島支店 (広島市中区)	498	12	35,390 (4,207) [17,653]	5,132	0	5,643	370
四国支店 (高松市)	656	18	14,892 [8,156]	1,600	-	2,274	158
神戸支店 (神戸市中央区)	331	15	9,059 (2,182) [396]	2,115	1	2,463	274
北陸支店 (新潟市中央区)	9	1	334 (2,441)	88	2	102	161
大阪機械工場 (大阪府枚方市)	167	1,119	77,227	9,892	-	11,179	94
東京機械工場 (埼玉県川越市)	312	2,380	80,429	9,213	-	11,906	108
技術研究所 (東京都清瀬市)	3,479	496	69,930	9,460	-	13,436	193
計	40,271	6,201	12,709,449 (351,360) [2,987,776]	153,341	86	199,900	9,294

### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具 及び工 具器具 備品	土 地		リース 資産	合 計	
					面 積 (㎡)	金 額			
大林道路 株式会社	本店他 (東京都 墨田区)	建設事業	3,139	1,892	343,441 (189,515)	11,740	251	17,024	1,107
大林不動産 株式会社	本店他 (東京都 千代田区)	不動産 事業	17,684	383	4,944,130 (1,406) [9,769]	42,905	20	60,994	76

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。

2 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は10,291百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示している。

4 土地(賃借中のものを含む。)の面積中[ ]内は、連結会社以外へ賃貸中のもので内書きしている。

5 提出会社の技術研究所は建設事業に係わる施工技術等の研究開発施設であり、他の施設のうち、提出会社の施設は事務所、福利厚生施設及び不動産事業用施設、建設事業セグメントの子会社の施設は事務所及び技術研究所、不動産事業セグメントの子会社の施設は事務所ビル及び賃貸事業用施設である。

6 提出会社の海外支店については、東京本社と同一の施設であるため、東京本社に含めて記載している。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

(1) 重要な設備の新設等

当社は、「中期経営計画'08-技術を核として利益成長企業へ-」を確実に実現していくため、技術開発の最重要拠点としての技術研究所を整備して、顧客や社会のニーズに合致した技術開発を迅速かつ強力に推進することとした。

また、当社グループは、施工能力の向上及び業務処理の効率化等のため、機械設備及び情報関連設備等の新設を推進している。

重要な設備の新設等の計画は、次のとおりである。

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社大林組 技術研究所 (東京都清瀬市)	新本館建設、実 験施設建設、現 本館改修他	10,000	0	自己資金	平成21年 4月	平成24年 8月	
株式会社大林組 東京本社 (東京都港区)	情報化投資他	2,123	423	同上	平成21年 4月	平成22年 3月	
株式会社大林組 東京機械工場 (埼玉県川越市)	工事機械	984	84	同上	平成21年 4月	平成22年 3月	
大林道路株式会社 本店 (東京都墨田区)	アスファルト プラント設備	1,132	2	同上	平成21年 4月	平成22年 3月	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

(不動産事業)

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の改修を除き、重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

(その他事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株である。
計	721,509,646	721,509,646		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	6,305						利益による自己株式買 入消却による減少
	1	721,509	0	57,752	0	41,694	転換社債の株式転換に よる増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	119	38	536	427	10	38,168	39,299	
所有株式数（単元）	54	299,260	8,822	66,514	178,041	20	164,875	717,586	3,923,646
所有株式数の割合（％）	0.01	41.70	1.23	9.27	24.81	0.00	22.98	100	

(注) 1 自己株式2,466,726株は、「個人その他」に2,466単元を、「単元未満株式の状況」に726株を含めて記載している。なお、自己株式2,466,726株は、株主名簿上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有高は2,465,726株である。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	73,121	10.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	東京都中央区晴海1丁目8-11	58,338	8.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	53,168	7.37
大林 剛郎	東京都渋谷区	27,014	3.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	26,131	3.62
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス（常任代理人 株式会社三井住友銀行）	オーストラリア （東京都千代田区有楽町1丁目1-2）	16,056	2.23
大林組従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-2	10,293	1.43
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	9,159	1.27
オーディー05オムニバスチャイナトリートイ808150（常任代理人 株式会社三井住友銀行）	オーストラリア （東京都千代田区有楽町1丁目1-2）	7,250	1.00
財団法人大林都市研究振興財団	東京都中央区築地1丁目12-22	6,000	0.83
計		286,531	39.71

(注) 1 Platinum Investment Management Limited から平成20年11月28日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成20年11月21日現在、同社が29,193千株（発行済株式総数に対する割合：4.05％）を所有している旨の報告を受けているが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認はできていないので、上記大株主の状況には含めていない。

2 フィデリティ投信株式会社から、平成21年3月23日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成21年3月13日現在、フィデリティ投信株式会社及びFMR LLCの2社がそれぞれ36,377千株、2,559千株、合計38,936千株（発行済株式総数に対する割合：5.04％、0.35％、合計5.40％）を所有している旨の報告を受け、また、平成21年6月5日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成21年5月29日現在、フィデリティ投信株式会社及びFMR LLCの2社がそれぞれ21,716千株、2,504千株、合計24,220千株（発行済株式総数に対する割合：3.01％、0.35％、合計3.36％）を所有している旨の報告を受けているが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認はできていないので、上記大株主の状況には含めていない。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,465,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 715,121,000	715,121	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 3,923,646		一単元 (1,000株) 未満 の株式
発行済株式総数	721,509,646		
総株主の議決権		715,121	

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株 (議決権1個) が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	大阪市中央区北浜 東4番33号	2,465,000		2,465,000	0.34
計		2,465,000		2,465,000	0.34

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取り請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	686,917	327,216,832
当期間における取得自己株式	16,827	8,041,669

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,465,726		2,482,553	

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としている。今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、増益時には連結配当性向20%～30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元に努めていく。

なお、当社は、中間配当については取締役会（ ）、期末配当については株主総会を決定機関として、年2回剰余金の配当を行うこととしている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

（ ）当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月12日 取締役会決議	2,878	4
平成21年6月25日 定時株主総会決議	2,876	4

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	722	980	969	820	582
最低(円)	471	544	678	387	342

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	546	564	570	547	452	515
最低(円)	342	452	505	411	386	398

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大林 剛郎	昭和29年6月9日生	昭和52年3月 同 52年4月 同 58年6月 同 60年6月 同 62年6月 平成元年6月 同 9年6月 同 15年6月 同 19年6月 同 21年6月	慶應義塾大学経済学部卒 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副会長 当社代表取締役会長 当社取締役 当社代表取締役会長(現任)	1 (1)	27,014
代表取締役 社長		白石 達	昭和22年6月29日生	昭和46年6月 同 46年7月 平成13年6月 同 14年4月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月	東京大学工学部建築学科卒 当社入社 当社取締役 当社東京建築事業部副事業部長 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社専務執行役員 東京建築事業 部長 当社代表取締役社長(現任)	1 (1)	25
代表取締役 副社長	本店長	長 恵祥	昭和20年12月11日生	昭和43年3月 同 43年4月 平成12年8月 同 13年6月 同 14年4月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月	東京大学工学部建築学科卒 当社入社 当社東京本社総合企画室長 当社取締役 当社建築本部副本部長 当社常務取締役 当社専務取締役 建築本部長 当社本店建築総括 当社代表取締役副社長(現任) 本店長(現任)	1 (1)	17
代表取締役 副社長	土木全般	本庄 正史	昭和19年7月29日生	昭和42年3月 同 44年3月 同 44年4月 平成12年11月 同 13年6月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月	京都大学工学部土木工学科卒 京都大学大学院工学研究科修士課 程修了 当社入社 当社四国支店長 当社取締役 本店統括部長 当社常務取締役 当社専務執行役員 当社土木本部長 当社代表取締役副社長(現任)	1 (1)	14
専務取締役	名古屋支店長	中村 雄二	昭和19年6月25日生	昭和44年3月 同 44年4月 平成9年6月 同 13年6月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年4月 同 20年6月	京都大学経済学部卒 当社入社 当社営業本部統括部長 当社取締役 建築事業本部副本部 長 当社常務取締役 当社専務執行役員 当社名古屋支店長(現任) 当社専務取締役(現任)	1 (1)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
専務取締役	海外支店長	伊良原 龍一	昭和20年9月25日生	昭和44年3月 同 44年4月 平成12年8月 同 13年6月 同 15年6月 同 16年6月 同 17年6月 同 19年4月 同 20年4月 同 20年6月	早稲田大学理工学部建築学科卒 当社入社 当社建築事業本部統括部長 当社取締役 建築事業本部副本部長 当社常務取締役 海外建築事業部副事業部長 当社海外建築事業部長 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社海外支店長(現任) 当社専務取締役(現任)	1 (1)	7
専務取締役	総務部・法務部 ・人事部・広報室・秘書室担当	戸塚 健彦	昭和18年3月10日生	昭和42年3月 同 42年4月 平成14年2月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年6月	一橋大学商学部卒 当社入社 当社東京本社人事部長 当社取締役 東京本社統括部長 当社常務執行役員 当社専務取締役(現任)	1 (1)	6
専務取締役	建築本部長・教育推進室担当	野口 忠彦	昭和22年5月11日生	昭和45年3月 同 45年4月 平成12年7月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年6月 同 20年6月 同 21年4月	早稲田大学理工学部建築学科卒 当社入社 タイ大林代表取締役社長 当社取締役 東京建築事業部副事業部長 当社常務執行役員 当社専務執行役員 東京建築事業部長 当社専務取締役(現任) 当社建築本部長(現任)	1 (1)	12
専務取締役	土木本部長・地球環境室担当	金井 誠	昭和23年2月2日生	昭和46年3月 同 48年3月 同 48年4月 平成15年4月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 21年6月	大阪大学工学部土木工学科卒 大阪大学大学院工学研究科修士課程修了 当社入社 当社東京土木事業部副事業部長 当社執行役員 当社常務執行役員 土木本部副本部長 当社常務取締役 土木本部長(現任) 当社専務取締役(現任)	1 (1)	6
専務取締役	総合企画室・財務部・経理部・グループ事業統括室担当	原田 昇三	昭和24年9月27日生	昭和48年3月 同 48年4月 平成16年7月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 19年6月 同 21年6月	一橋大学社会学部卒 当社入社 当社東京本社財務部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務取締役 ㈱オーシー・ファイナンス代表取締役社長(現任) 当社専務取締役(現任)	1 (1)	10



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
専務取締役	東京建築事業部長	岸田 誠	昭和26年11月14日生	昭和49年3月 同 49年4月 平成15年9月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 21年4月 同 21年6月	東京大学工学部建築学科卒 当社入社 大林組上海代表取締役社長 当社執行役員 建築本部副本部長 当社常務執行役員 当社常務取締役 建築本部長 当社東京建築事業部長(現任) 当社専務取締役(現任)	1 (1)	10
常務取締役	技術本部長兼原子力本部長・情報システム担当	三輪 昭尚	昭和27年3月23日生	昭和49年3月 同 49年4月 平成15年9月 同 16年1月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 19年11月	京都大学工学部建築学科卒 当社入社 当社海外建築事業部副事業部長 大林USA代表取締役社長 当社執行役員 建築本部副本部長 当社常務執行役員 当社常務取締役(現任) 原子力本部長(現任) 当社技術本部長(現任)	1 (1)	7
常務取締役	開発本部長	柴田 憲一	昭和24年10月10日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成11年6月 同 14年4月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年8月 同 20年6月	小樽商科大学商学部卒 当社入社 当社建築事業本部営業不動産部長 当社東京建築事業部統括部長 当社執行役員 東京建築事業部副事業部長 当社常務執行役員 当社開発本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	1 (1)	7
常務取締役	東京建築事業部副事業部長	杉山 直	昭和24年11月6日生	昭和48年3月 同 50年3月 同 50年4月 平成14年4月 同 17年6月 同 19年4月 同 21年4月 同 21年6月	東京工業大学工学部建築学科卒 東京工業大学大学院建築学科修士課程修了 当社入社 当社東京本社IT戦略企画室長 当社東京建築事業部統括部長 当社執行役員 横浜支店長 当社常務執行役員 東京建築事業部副事業部長(現任) 当社常務取締役(現任)	1 (1)	6
常勤監査役		安井 俊六	昭和20年4月14日生	昭和44年3月 同 44年4月 平成9年6月 同 11年6月 同 14年4月 同 16年6月	京都大学法学部卒 当社入社 当社営業本部営業不動産部長 当社東京本社統括部長 当社東京本社不動産開発管理部長兼東京不動産開発事業部長 当社常勤監査役(現任)	4 (2)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
常勤監査役		秋山民夫	昭和24年3月25日生	昭和47年3月 関西学院大学商学部卒 同 47年4月 当社入社 平成13年6月 当社本店経理部長 同 15年6月 当社東京本社経理部長 同 19年6月 ㈱内外テクノス代表取締役副社長 同 20年6月 当社常勤監査役(現任)	4 (2)	2
監査役		松尾政和	昭和12年4月25日生	昭和35年3月 神戸商科大学商経学部卒 同 38年10月 公認会計士登録 同 60年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有 限責任監査法人)代表社員 平成14年6月 ㈱三栄コーポレーション社外監査 役 同 15年3月 ライオン㈱社外監査役 同 15年6月 当社社外監査役(現任)	4 (3)	10
監査役		松下正幸	昭和13年2月4日生	昭和36年3月 一橋大学商学部卒 平成9年6月 三菱石油㈱代表取締役副社長 同 10年6月 同社常勤監査役 同 11年4月 日石三菱㈱(現 新日本石油㈱) 監査役 同 16年6月 当社社外監査役(現任)	4 (2)	3
監査役		津田尚廣	昭和31年8月14日生	昭和58年3月 大阪市立大学法学部卒 平成2年4月 弁護士登録 同 7年10月 なにわ橋法律事務所入所(現任) 同 13年11月 ㈱アイディーユー社外監査役(現 任) 同 15年6月 東洋シヤッター㈱社外監査役(現 任) 同 19年6月 当社社外監査役(現任)	4 (3)	1
計						27,173

(注) 1 監査役松尾政和、監査役松下正幸及び監査役津田尚廣は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役である。  
2 1は平成21年6月25日開催の定時株主総会にて、2は平成20年6月26日開催の定時株主総会にて、3は平成19年6月28日開催の定時株主総会にてそれぞれ選任された後の任期である。

3 平成21年6月26日現在の執行役員は次のとおりである。

役名	氏名	職名
専務執行役員	長谷川 博	本店建築営業担当 <大阪駐在>
常務執行役員	船野 龍平	東京本社営業担当
常務執行役員	坂本 宏	東京土木事業部長
常務執行役員	東 淵 等	東京建築事業部副事業部長 (営業担当)
常務執行役員	上原 一?	トバイ総合事務所長
常務執行役員	加賀美 國博	東京建築事業部副事業部長 (営業担当)
常務執行役員	友 廣 康二	本店土木総括 <大阪駐在>
常務執行役員	貝原 光恭	土木本部生産技術本部長
常務執行役員	鹿毛 重久	広島支店長
常務執行役員	林 雅 仁	九州支店長
常務執行役員	八木 和雄	東京建築事業部副事業部長 (生産担当)
常務執行役員	小柳 郁夫	トバイ総合事務所副所長
常務執行役員	小林 照雄	設計本部長
常務執行役員	中村 宗敬	海外支店副支店長 (企画・総務・経理担当)
常務執行役員	中本 修司	本店建築生産担当 <大阪駐在>
執行役員	井上 雄次	四国支店長
執行役員	梅原 弘記	本店建築生産担当 <大阪駐在>
執行役員	西山 多加志	神戸支店長
執行役員	相澤 幸寛	開発本部副本部長
執行役員	石丸 達郎	教育推進室長・業務管理室担当
執行役員	磯崎 邦夫	P F I 事業部長
執行役員	川村 英夫	北陸支店長
執行役員	汐川 孝	技術本部副本部長 兼 技術研究所長
執行役員	野田 陽一	九州支店副支店長
執行役員	長谷川 仁	海外支店副支店長 (建築担当)
執行役員	花井 孝文	東京建築事業部担任副事業部長 兼 建築本部副本部長 (建築設備担当)
執行役員	松田 卓	技術本部副本部長
執行役員	山本 博敏	本店建築営業担当 <大阪駐在>
執行役員	池内 光男	横浜支店長
執行役員	浦 進 悟	東京建築事業部担任副事業部長 (営業担当)
執行役員	鹿島 裕一	東京建築事業部担任副事業部長 (営業担当)
執行役員	鶴田 信夫	東北支店長
執行役員	福本 勝司	海外支店副支店長 (土木担当)
執行役員	水野 将	東京土木事業部副事業部長
執行役員	掛布 勇	名古屋支店副支店長
執行役員	春日 晴紀	名古屋支店副支店長
執行役員	高槻 幹雄	東京建築事業部担任副事業部長 (営業担当)
執行役員	土屋 幸三郎	札幌支店長
執行役員	鳥居 茂	東京本社墨田総合事務所長
執行役員	山根 修治	東京土木事業部副事業部長
執行役員	浅田 信行	本店建築設備・ビルケア担当 <大阪駐在>
執行役員	石塚 義男	東京土木事業部副事業部長
執行役員	大井 昇二	本店建築設計担当 兼 設計本部副本部長 <大阪駐在>
執行役員	田実 耕一	土木本部副本部長 (営業担当)

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、広く社会から信頼される企業となるためには、強力な業務執行体制を構築するとともに、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいる。

内部統制システムの整備の状況

ア 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) 法律上の機関

当社は、株主総会及び取締役のほか、法律上の機関として取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置する。

取締役会は取締役15名以内により構成し、各取締役は経営の意思決定と業務執行を行うとともに、取締役、執行役員及び使用人の業務執行を監督する。

監査役会は、監査役5名以内（うち社外監査役半数以上）により構成し、各監査役は「大林組監査役監査要綱」に則り、取締役から独立した立場において、取締役、執行役員及び使用人の職務執行が法令または定款等に適合しているかを監査するなど取締役の業務の執行状況の監査を行うとともに、計算書類等の適正性を確保するため、会計監査を実施する。

会計監査人は、独立の立場から計算書類等の監査を行う。

(イ) 企業倫理委員会

企業倫理遵守のための基本方策の策定など、企業倫理に関する重要事項を審議し、社内における企業倫理遵守の徹底を図るため、企業倫理委員会を設置し、定期的に開催する。第三者の視点から評価される仕組みとするため、同委員会のメンバーに社外監査役1名、社外有識者1名及び職員組合委員長を加える。

(ウ) 内部監査の実施

「内部監査規程」の定めにより、内部監査部門である業務管理室が、監査役及び会計監査人の監査とは別に内部統制の有効性及び各部門の業務執行状況の監査を専ら担任する。

(エ) 「企業倫理プログラム」の整備・運用

企業倫理を確立してその定着を図るため、「企業倫理プログラム」を定め、これを運用する。このプログラムでは、「企業理念」や「大林組企業行動規範」により企業倫理確立のための方針、基準を定めるとともに、企業倫理を徹底するための体制の整備と、企業倫理確立のための研修実施や個別規定の整備、運用を行う。

(オ) 「独占禁止法遵守プログラム」及び「談合等監視プログラム」の整備・運用

当社のコンプライアンス・プログラムである「独占禁止法遵守プログラム」を一つ一つ確実に実行するとともに、その運用状況を点検し、見直しするためのPDCAサイクルを実践する。また、監査役会は、「談合等監視プログラム」に基づき、執行部門の法令遵守状況のモニタリングを実施する。

(カ) 独占禁止法遵守に関する誓約書

独占禁止法及び刑法（競売入札妨害罪、談合罪）の遵守徹底を図るため、全店の部長職以上の役職者に対し、「独占禁止法及び刑法（競売入札妨害罪、談合罪）に違反する行為は絶対に行わない」旨の誓約書の提出を義務付ける。本人はもとより部下が違反した場合であっても、その上司を含めて厳しく処分する。

(キ) 内部通報制度

法令または定款に違反するおそれがある事項を、当社グループの全職員及び当社グループの事業に従事する他事業者の労働者が直接通報するための通報制度を設ける。

(ク) 反社会的勢力による被害の防止

反社会的勢力とは関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合はこれを拒絶する。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(ア) 「文書の保存・廃棄に関する規程」の整備・運用

「文書の保存・廃棄に関する規程」の定めにより、法令、その他ガイドライン等に従い、業務上の必要性を勘案のうえ保存期間を定め、「情報セキュリティ規程」等に定められる安全管理の手法により整備、運用する。

(イ) 定期的監査の実施

業務管理室は、各部門における情報の保存及び廃棄の運用状況を定期的に監査する。

ウ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 重要な意思決定の決裁権限の明確化

重要な意思決定事項に関し、「取締役会会則」や「経営会議規程」等により決裁権限を明確化する。

(イ) 「危機管理対策規程」の整備・運用

危機の未然防止に努めるとともに、万一、危機が発生した場合は、迅速かつ適切な対応を行い、業績への影響やダメージを最小限に食い止めることを目的とする「危機管理対策規程」を整備、運用する。

(ウ) 危機管理委員会の設置・開催

危機管理のための常置の機関として危機管理委員会を設置し、危機管理の体制構築や危機発生時の対応を行う。

エ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア) 経営会議

代表取締役を中心とするメンバーによる経営会議で詳細かつ迅速な意思決定を実現する。

(イ) 執行役員制度

業務執行に専念する執行役員を設けることにより、効率的な業務執行を実現する。

オ 当企業集団における業務の適正を確保するための体制

(ア) グループ事業統括室の設置

グループ事業統括室を設置し、グループ会社の業務全般にわたる指導、管理を行う。

(イ) グループ会社の重要事項の審議

当社取締役会または経営会議において、グループ会社の業務執行状況の報告を受けるとともに、グループ会社の経営に関する重要事項を審議、決定する。

(ウ) グループ会社への役員派遣

グループ会社の取締役、執行役員または監査役として当社役職員を原則1名以上派遣するものとする。派遣された当社役職員は、当該グループ会社の業務の適正の確保に努めるとともに、万一、法令もしくは定款に違反するおそれがある事実またはグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当社取締役及び監査役に報告する。

カ 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(ア) コンプライアンス室の設置

監査役会及び監査役の機能強化の一環として、その指揮命令の下にコンプライアンス室を設置する。同室は監査役会及び監査役の職務を補助する部門として法令遵守状況のモニタリングなどを重点的に行うとともに、内部通報制度の受付窓口となる。同室には専従のスタッフを置く。

(イ) 取締役会の指揮命令系統からの補助使用人の独立性の確保

コンプライアンス室のスタッフの異動については、あらかじめ監査役会の同意を必要とするものとし、その人事評価は、常勤の監査役が行う。

また、補助スタッフは業務執行部門を兼務しない。

キ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(ア) 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役は、内部監査の結果を監査役に報告するとともに、法令もしくは定款に違反するおそれがある事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を監査役に報告する。

上記のほか、監査役は、取締役に対し、経営上の重要な事実の報告を求めることができる。

(イ) 重要な会議への参加

監査役は、取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、必要があると認めたときは意見を述べることができる。

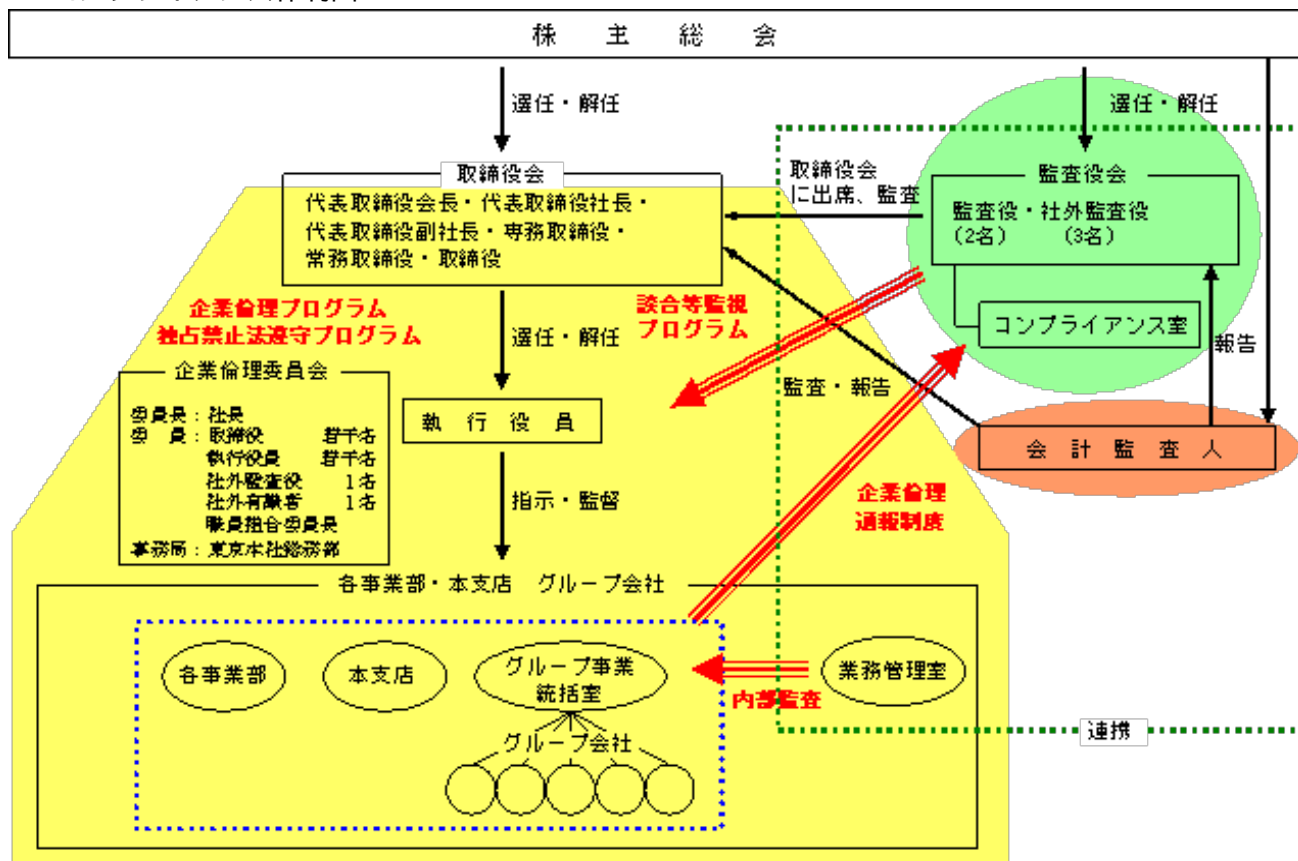
(ウ) 代表取締役との定期的会合

監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、代表取締役の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等経営上の諸問題について意見を交換する。

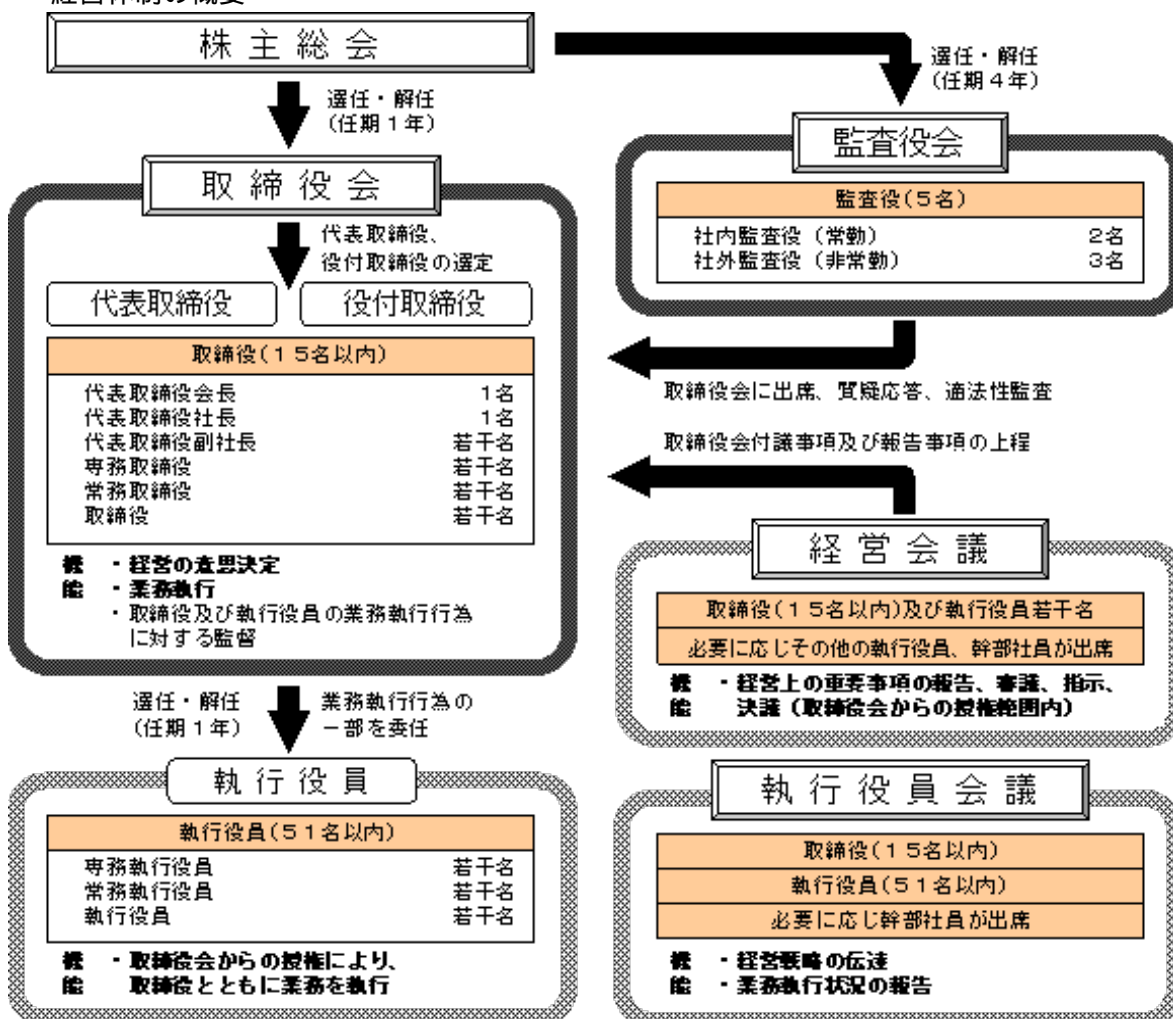
(エ) 監査役の監査が実効的に行われるための環境整備

上記のほか、監査役は取締役に対して監査役の監査が実効的に行われるための環境整備を図るよう要請することができる。

< コンプライアンス体制図 >



< 経営体制の概要 >



業務執行及び監査の体制等

ア 取締役及び監査役

(ア) 体制

取締役14名、監査役5名（うち社外監査役3名）

社外監査役津田尚廣は、当社が法律顧問契約を締結している「なにわ橋法律事務所」に所属している。社外監査役松尾政和及び社外監査役松下正幸と当社との間に特別の利害関係はない。

(イ) 当期に係る報酬等の総額

取締役 14名 526百万円

監査役 6名 78百万円（うち社外監査役3名 26百万円）

（注）上記には、平成20年6月26日開催の第104回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれている。

(ウ) 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は監査役松尾政和、監査役松下正幸、監査役津田尚廣の3名と、会社法第423条第1項の責任について、各人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円と同法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として賠償する責任を負うものとする責任限定契約を締結している。

(エ) その他

取締役及び監査役への退職慰労金については、平成17年3月30日開催の取締役会で同制度の廃止を決議したことに伴い、同年6月29日開催の第101回定時株主総会において、重任した取締役11名並びに任期途中の監査役5名に対し、同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとして決議されている。

この決議に基づき、平成20年6月26日開催の第104回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に対し、当事業年度中に退職慰労金29百万円を支給した。

また、この決議に基づき、今後、支給が予定されている退職慰労金は以下のとおりである。

取締役 3名 296百万円

監査役 3名 6百万円（うち社外監査役2名 2百万円）

イ 会計監査人

(ア) 名称

新日本有限責任監査法人

（注）新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更している。

(イ) 当社の会計監査業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	坂本満夫	新日本有限責任監査法人	1年
業務執行社員	金子秀嗣	同上	3年
業務執行社員	諏訪部修	同上	2年
業務執行社員	福田悟	同上	1年

このほか、会計監査業務に係る補助者として、公認会計士8名、その他14名がいる。

ウ 内部監査組織 業務管理室22名

（注）監査役会、会計監査人及び業務管理室は、独立した立場からそれぞれ監査を行っているが、監査の実効性をより高めるため、情報交換や意見交換などの連携を適宜行っている。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

ア 自己の株式の取得

機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

イ 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

ウ 中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社			97	9
連結子会社			78	1
計			176	11

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の評価に関する指導・助言業務等である。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの事業規模、業務の特性等を勘案し、適切な監査に必要となる監査体制及び監査時間を監査法人と協議した上で、監査役会による同意を得て、公正妥当な監査報酬額を決定することとしている。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、第104期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第105期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第104期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けており、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第105期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更している。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
     【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	7 129,680	7 144,640
受取手形・完成工事未収入金等	7 434,411	7 496,934
有価証券	1,835	1,941
たな卸不動産	48,976	-
販売用不動産	-	5 61,416
未成工事支出金等	278,743	-
未成工事支出金	-	207,617
P F I 等たな卸資産	7 61,994	7 62,296
その他のたな卸資産	-	12,049
繰延税金資産	40,341	38,509
未収入金	86,762	66,583
その他	15,751	16,043
貸倒引当金	775	563
流動資産合計	1,097,722	1,107,469
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,6,7 175,356	3,5,7 166,541
機械、運搬具及び工具器具備品	7 73,094	5,7 72,134
土地	2,3,6 249,756	2,3,5,6,7 245,182
リース資産	-	2,250
建設仮勘定	1,112	403
減価償却累計額	158,275	157,097
有形固定資産合計	341,044	329,415
無形固定資産	8,183	5 6,827
投資その他の資産		
投資有価証券	1,3 374,454	1,3 238,245
長期貸付金	8,762	1,478
繰延税金資産	3,522	23,195
その他	23,305	22,024
貸倒引当金	3,056	3,066
投資その他の資産合計	406,988	281,877
固定資産合計	756,216	618,119
繰延資産	132	56
資産合計	1,854,071	1,725,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	524,008	493,760
短期借入金	3 81,515	3 106,064
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	7 10,640	7 6,787
コマーシャル・ペーパー	31,000	66,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	-	755
未払法人税等	13,022	2,810
未成工事受入金等	212,481	-
未成工事受入金	-	162,872
預り金	71,145	70,214
完成工事補償引当金	1,590	1,409
工事損失引当金	14,573	18,614
その他	60,174	56,765
流動負債合計	1,030,154	1,006,055
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	3 69,932	3 92,100
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	7 74,732	7 77,861
リース債務	-	808
繰延税金負債	27,869	-
再評価に係る繰延税金負債	28,469	29,095
退職給付引当金	68,255	66,918
環境対策引当金	535	493
その他	26,616	26,502
固定負債合計	346,412	323,780
負債合計	1,376,566	1,329,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	198,507	202,941
自己株式	919	1,246
株主資本合計	297,091	301,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,499	46,901
繰延ヘッジ損益	90	65
土地再評価差額金	2 25,946	2 26,481
為替換算調整勘定	1,428	3,448
評価・換算差額等合計	152,784	69,870
少数株主持分	27,628	24,739
純資産合計	477,504	395,809
負債純資産合計	1,854,071	1,725,645

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1,590,657	1,616,591
不動産事業等売上高	100,977	65,870
売上高合計	1,691,635	1,682,462
売上原価		
完成工事原価	1,513,867	1,525,257
不動産事業等売上原価	70,811	50,323
売上原価合計	1,584,679	1,575,580
売上総利益		
完成工事総利益	76,790	91,334
不動産事業等総利益	30,166	15,547
売上総利益合計	106,956	106,881
販売費及び一般管理費	1,2 78,289	1,2 79,518
営業利益	28,667	27,363
営業外収益		
受取利息	2,366	1,742
受取配当金	6,846	6,877
その他	1,000	2,085
営業外収益合計	10,212	10,705
営業外費用		
支払利息	3,147	3,772
為替差損	1,825	1,333
その他	1,594	1,133
営業外費用合計	6,567	6,239
経常利益	32,312	31,829
特別利益		
投資有価証券売却益	5,178	6,275
固定資産売却益	3 10,966	-
その他	4 735	4 599
特別利益合計	16,880	6,874
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,992
販売用不動産評価損	5,262	3,139
テナント移転補償費	-	1,505
減損損失	5 1,090	5 1,475
固定資産除却損	6 1,971	-
その他	7 1,572	7 1,452
特別損失合計	9,896	11,566
税金等調整前当期純利益	39,296	27,138
法人税、住民税及び事業税	18,691	4,526
法人税等調整額	1,026	8,169
法人税等合計	17,664	12,695
少数株主利益	3,036	3,476
当期純利益	18,595	10,966

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	57,752	57,752
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,752	57,752
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	41,750	41,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,750	41,750
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	183,599	198,507
当期変動額		
剰余金の配当	7,198	5,757
当期純利益	18,595	10,966
土地再評価差額金の取崩	3,510	769
連結範囲の変動	-	5
当期変動額合計	14,907	4,434
当期末残高	198,507	202,941
<b>自己株式</b>		
前期末残高	810	919
当期変動額		
自己株式の取得	108	327
当期変動額合計	108	327
当期末残高	919	1,246
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	282,292	297,091
当期変動額		
剰余金の配当	7,198	5,757
当期純利益	18,595	10,966
土地再評価差額金の取崩	3,510	769
連結範囲の変動	-	5
自己株式の取得	108	327
当期変動額合計	14,798	4,107
当期末残高	297,091	301,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	227,990	125,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,491	78,597
当期変動額合計	102,491	78,597
当期末残高	125,499	46,901
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	67	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	25
当期変動額合計	23	25
当期末残高	90	65
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	32,000	25,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,054	535
当期変動額合計	6,054	535
当期末残高	25,946	26,481
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	435	1,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	993	4,876
当期変動額合計	993	4,876
当期末残高	1,428	3,448
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	260,359	152,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,575	82,914
当期変動額合計	107,575	82,914
当期末残高	152,784	69,870
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	22,804	27,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,824	2,888
当期変動額合計	4,824	2,888
当期末残高	27,628	24,739

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	565,456	477,504
当期変動額		
剰余金の配当	7,198	5,757
当期純利益	18,595	10,966
土地再評価差額金の取崩	3,510	769
連結範囲の変動	-	5
自己株式の取得	108	327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,750	85,803
当期変動額合計	87,951	81,695
当期末残高	477,504	395,809

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	39,296	27,138
減価償却費	10,462	10,956
減損損失	1,090	1,475
貸倒引当金の増減額（ は減少）	792	181
工事損失引当金の増減額（ は減少）	6,909	4,040
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,091	1,329
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	156	3,992
販売用不動産評価損	5,262	3,139
受取利息及び受取配当金	9,212	8,619
支払利息	3,147	3,772
固定資産売却損益（ は益）	10,763	-
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	5,150	6,245
売上債権の増減額（ は増加）	15,051	72,377
未成工事支出金の増減額（ は増加）	90,986	65,821
たな卸資産の増減額（ は増加）	11,929	10,230
P F I等たな卸資産の増減額（ は増加）	6,898	301
その他債権の増加（ ）・減少額	17,367	-
その他の資産の増減額（ は増加）	-	19,779
仕入債務の増減額（ は減少）	72,640	20,772
未成工事受入金の増減額（ は減少）	97,703	43,698
その他債務の増加・減少（ ）額	773	-
その他の負債の増減額（ は減少）	-	8,292
その他	8,641	2,048
小計	41,561	29,883
利息及び配当金の受取額	9,149	8,631
利息の支払額	3,357	3,698
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	11,861	14,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,631	39,610
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	39,155	11,349
有形及び無形固定資産の売却による収入	20,308	677
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	9,489	9,659
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	10,552	14,883
貸付けによる支出	7,361	115
貸付金の回収による収入	2,336	7,272
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,984	-
その他	1,100	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,924	1,699



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,640	21,548
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	31,000	35,000
リース債務の返済による支出	-	938
長期借入れによる収入	54,333	44,727
長期借入金の返済による支出	21,711	18,880
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	33,099	39,104
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	22,021	39,828
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	7,198	5,757
新規連結子会社の旧株主に対する配当金等の支払額	4,829	-
少数株主への配当金の支払額	417	2,224
その他	91	323
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,804	62,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	346	9,218
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,405	15,298
現金及び現金同等物の期首残高	139,942	128,537
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	13
現金及び現金同等物の期末残高	128,537	143,821

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（79社）を連結している。</p> <p>子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>播磨ソーシャルサポート(株)他 8社については新規設立等のため、ウェブコー及びその子会社 5社については連結子会社の大林USAがウェブコーの株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>西六甲グリーン開発(株)他 5社については清算したため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>すべての子会社（81社）を連結している。</p> <p>子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(株)エコプラント他 3社については新規設立のため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>タックサーピス(株)については清算したため、(有)浦和ストリームについては支配力基準に該当しなくなったため、連結の範囲から除外した。</p>
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社  (2) その他	<p>すべての関連会社（25社）について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(株)メディアフロントについては議決権の所有割合が減少したため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>持分法適用会社の投資差額は、金額に重要性が乏しいため、発生年度に一括償却している。</p>	<p>すべての関連会社（25社）について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての在外連結子会社（30社）及び国内連結子会社（2社）の決算日は12月31日であり、国内連結子会社（1社）の決算日は2月29日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>すべての在外連結子会社（30社）及び国内連結子会社（2社）の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金等 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 P F I等たな卸資産 個別法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 P F I等たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) その他のたな卸資産 不動産事業等支出金 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) (会計処理の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比 較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 64百万円減少し、税金等調整前当期純利益 は3,211百万円減少している。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p><b>有形固定資産</b> 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。))は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ263百万円減少している。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は541百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ542百万円減少している。</p> <p><b>無形固定資産</b> 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p><b>有形固定資産(リース資産を除く)</b> 同左</p> <p><b>無形固定資産(リース資産を除く)</b> 同左</p> <p><b>リース資産</b> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金            売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。            また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金            完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金            受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。            数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年又は10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。</p> <p>環境対策引当金            「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金            同左</p> <p>完成工事補償引当金            同左</p> <p>工事損失引当金            同左</p> <p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。            数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。</p> <p>環境対策引当金            同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めている。</p> <p>なお、在外子会社等の収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算している。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。</p> <p>借入金、社債及び債券等並びに関連会社の取引に係るスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工期が1年を超える工事（一部の国内連結子会社を除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は528,896百万円である。 (会計処理の変更) 工事進行基準を適用する工事については、従来、「工期2年以上かつ請負金50億円以上の工事」としていたが、平成19年4月1日以降に着手した工事から、「工期が1年を超える工事」に変更した。この変更は、完成工事高の計上に関する会計基準の動向を踏まえ、施工実績をより適時に期間損益に反映させることにより、経営管理の一層の強化を図るために行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は71,430百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,422百万円増加している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は922,446百万円である。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、のれんの金額に重要性の乏しいものは、発生年度に一括償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。</p>



【表示方法の変更】  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	<p>前連結会計年度において「たな卸不動産」に含めて表示していた販売用不動産及び不動産事業等支出金、並びに「未成工事支出金等」に含めて表示していた未成工事支出金及び材料貯蔵品は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度から「販売用不動産」及び「未成工事支出金」は区分掲記し、不動産事業等支出金及び材料貯蔵品は「その他のたな卸資産」として区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸不動産」に含まれる販売用不動産は41,850百万円、不動産事業等支出金は7,125百万円であり、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる未成工事支出金は276,982百万円、材料貯蔵品は1,760百万円である。</p>
	<p>前連結会計年度において「未成工事受入金等」に含めて表示していた未成工事受入金及び不動産事業等受入金は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「未成工事受入金」は区分掲記し、不動産事業等受入金は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未成工事受入金等」に含まれる未成工事受入金は209,117百万円であり、不動産事業等受入金は3,364百万円である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																		
<p>「売上高」、「売上原価」及び「売上総利益」について、当連結会計年度から「売上高」を「完成工事高」及び「不動産事業等売上高」に、「売上原価」を「完成工事原価」及び「不動産事業等売上原価」に、「売上総利益」を「完成工事総利益」及び「不動産事業等総利益」に、それぞれ区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の各科目の金額は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(前連結会計年度)</p> <table data-bbox="140 1668 734 2013"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,567,960百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td>1,471,200</td> </tr> <tr> <td>不動産事業等売上高</td> <td>96,759</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>1,446,523</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>1,369,283</td> </tr> <tr> <td>不動産事業等売上原価</td> <td>77,240</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>121,436</td> </tr> <tr> <td>完成工事総利益</td> <td>101,917</td> </tr> <tr> <td>不動産事業等総利益</td> <td>19,519</td> </tr> </table>	売上高	1,567,960百万円	完成工事高	1,471,200	不動産事業等売上高	96,759	売上原価	1,446,523	完成工事原価	1,369,283	不動産事業等売上原価	77,240	売上総利益	121,436	完成工事総利益	101,917	不動産事業等総利益	19,519	
売上高	1,567,960百万円																		
完成工事高	1,471,200																		
不動産事業等売上高	96,759																		
売上原価	1,446,523																		
完成工事原価	1,369,283																		
不動産事業等売上原価	77,240																		
売上総利益	121,436																		
完成工事総利益	101,917																		
不動産事業等総利益	19,519																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、特別利益の「その他」に含まれる当該金額は218百万円である。</p>
	<p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる当該金額は156百万円である。</p>
	<p>前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産除却損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、特別損失の「その他」に含まれる当該金額は435百万円である。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却損益(は益)」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は338百万円である。</p>
	<p>前連結会計年度において区分掲記していた「その他債権の増加( )・減少額」及び営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたその他の資産の増減額は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「その他の資産の増減額(は増加)」で区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の資産の増減額(は増加)」は16,293百万円である。</p>
	<p>前連結会計年度において区分掲記していた「その他債務の増加・減少( )額」及び営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたその他の負債の増減額は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「その他の負債の増減額(は減少)」で区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の負債の増減額(は減少)」は 8,326百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 このうち、関連会社に対する株式及び出資金 3,073百万円	1 このうち、関連会社に対する株式及び出資金 2,890百万円
2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日	2 同左
3 下記の資産は、長期借入金3,295百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)556百万円の担保に供している。 建物・構築物 757百万円 土地 383 投資有価証券 3,443 計 4,584	3 下記の資産は、長期借入金2,563百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)554百万円の担保に供している。 建物・構築物 618百万円 土地 306 投資有価証券 1,890 計 2,815
4 偶発債務 (1)保証債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金 2,217百万円 全国漁港漁村振興漁業 協同 384 組合連合会 その他 383 計 2,985 なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。 (2)受取手形流動化の買戻し義務額 3,222百万円	4 偶発債務 (1)保証債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金 1,656百万円 全国漁港漁村振興漁業 協同 320 組合連合会 その他 337 計 2,314 なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。 (2)受取手形流動化の買戻し義務額 3,081百万円
	5 当連結会計年度において、固定資産として保有していた下記の資産を保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えている。 建物・構築物 5,595百万円 機械、運搬具及び 工具器具備品 49 土地 7,112 無形固定資産 442 計 13,200
6 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、土地建物3百万円である。	6 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、土地1百万円である。

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>7 (1) 「1年内返済予定のP F I等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「P F I等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でP F I事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該P F I事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。</p> <p>(2) 上記のP F I等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">6,737百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事</td> <td style="text-align: right;">12,139</td> </tr> <tr> <td>未収入金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P F I等たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">61,994</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5,889</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,556</td> </tr> </table>	流動資産		現金預金	6,737百万円	受取手形・完成工事	12,139	未収入金等		P F I等たな卸資産	61,994	固定資産		建物・構築物	5,889	機械、運搬具及び		工具器具備品	795	計	87,556	<p>7 (1) 同左</p> <p>(2) 上記のP F I等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">5,679百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事</td> <td style="text-align: right;">12,244</td> </tr> <tr> <td>未収入金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P F I等たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">62,296</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">6,053</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,922</td> </tr> </table>	流動資産		現金預金	5,679百万円	受取手形・完成工事	12,244	未収入金等		P F I等たな卸資産	62,296	固定資産		建物・構築物	6,053	機械、運搬具及び		工具器具備品	627	土地	19	計	86,922
流動資産																																											
現金預金	6,737百万円																																										
受取手形・完成工事	12,139																																										
未収入金等																																											
P F I等たな卸資産	61,994																																										
固定資産																																											
建物・構築物	5,889																																										
機械、運搬具及び																																											
工具器具備品	795																																										
計	87,556																																										
流動資産																																											
現金預金	5,679百万円																																										
受取手形・完成工事	12,244																																										
未収入金等																																											
P F I等たな卸資産	62,296																																										
固定資産																																											
建物・構築物	6,053																																										
機械、運搬具及び																																											
工具器具備品	627																																										
土地	19																																										
計	86,922																																										
	<p>8 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は40,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">32,440百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,404</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td style="text-align: right;">6,947</td> </tr> </table>	従業員給料手当	32,440百万円	退職給付費用	2,404	調査研究費	6,947	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">32,520百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,697</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td style="text-align: right;">7,269</td> </tr> </table>	従業員給料手当	32,520百万円	退職給付費用	2,697	調査研究費	7,269																
従業員給料手当	32,440百万円																												
退職給付費用	2,404																												
調査研究費	6,947																												
従業員給料手当	32,520百万円																												
退職給付費用	2,697																												
調査研究費	7,269																												
<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は6,947百万円である。</p>	<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は7,269百万円である。</p>																												
<p>3 固定資産売却益は土地建物等に対するものである。</p>																													
<p>4 その他(特別利益)の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	227百万円	償却債権取立益	190	<p>4 その他(特別利益)の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> </table> <p>なお、固定資産売却益は土地建物等に対するものである。</p>	固定資産売却益	218百万円	貸倒引当金戻入額	195																				
貸倒引当金戻入額	227百万円																												
償却債権取立益	190																												
固定資産売却益	218百万円																												
貸倒引当金戻入額	195																												
<p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都 他</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,090百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物409百万円、構築物1百万円及び土地680百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休不動産	土地及び建物等	東京都 他	5件	<p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>北海道 他</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>土地</td> <td>静岡県 他</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都 他</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>アスファルトプラント設備</td> <td>土地及び建物等</td> <td>兵庫県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産、賃貸事業用不動産、販売目的に用途を変更した不動産及びアスファルトプラント設備については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,475百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物90百万円、構築物50百万円、機械装置41百万円、工具器具備品1百万円及び土地1,292百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休不動産	土地	北海道 他	3件	賃貸事業用不動産	土地	静岡県 他	3件	販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	東京都 他	2件	アスファルトプラント設備	土地及び建物等	兵庫県	1件
用途	種類	場所	件数																										
遊休不動産	土地及び建物等	東京都 他	5件																										
用途	種類	場所	件数																										
遊休不動産	土地	北海道 他	3件																										
賃貸事業用不動産	土地	静岡県 他	3件																										
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	東京都 他	2件																										
アスファルトプラント設備	土地及び建物等	兵庫県	1件																										
<p>6 固定資産除却損は建物構築物等に対するものである。</p>																													
<p>7 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	386百万円	<p>7 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> </table> <p>なお、固定資産売却損は土地建物等に対するものであり、固定資産除却損は建物構築物等に対するものである。</p>	固定資産売却損	557百万円	固定資産除却損	435																						
ゴルフ会員権評価損	386百万円																												
固定資産売却損	557百万円																												
固定資産除却損	435																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	-	-	721,509,646
自己株式				
普通株式	1,602,421	176,388	-	1,778,809

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加176,388株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,319	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	2,879	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(注) 平成19年6月28日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、2円の特別配当を含む。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,878	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	-	-	721,509,646
自己株式				
普通株式	1,778,809	686,917	-	2,465,726

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加686,917株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,878	4	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	2,878	4	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,876	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金預金勘定 129,680百万円	現金預金勘定 144,640百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,142	預入期間が3か月を超える定期預金 819
現金及び現金同等物 128,537	現金及び現金同等物 143,821

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具及び 工具器具備品	2,263	1,116	1,147
その他	292	135	157
合計	2,556	1,252	1,304

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	508百万円
1年超	802
計	1,311

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	561百万円
減価償却費相当額	553
支払利息相当額	8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

一部の子会社は、リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法により各期へ配分している。

(注) 一部の子会社を除き取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。

貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物・構築物	650	84	565
その他	0	0	0
合計	651	84	566

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	41百万円
1年超	681
計	722

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	41百万円
減価償却費	34

(4) 利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。



## 2 オペレーティング・リース取引

### 借主側

#### 未経過リース料

1年内	2,691百万円
1年超	5,334
計	<u>8,025</u>

### 貸主側

#### 未経過リース料

1年内	3,489百万円
1年超	23,365
計	<u>26,855</u>

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## オペレーティング・リース取引

### 借主側

#### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2,644百万円
1年超	3,176
計	<u>5,820</u>

### 貸主側

#### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,654百万円
1年超	19,975
計	<u>23,630</u>

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 国債・地方債等	59	59	0	49	49	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 国債・地方債等	30	28	1	30	28	1
合計	89	88	1	80	78	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	123,662	340,459	216,797	93,887	181,982	88,094
その他	71	77	6			
小計	123,733	340,537	216,803	93,887	181,982	88,094
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	19,949	14,496	5,453	41,732	32,775	8,957
その他	192	188	4	204	192	11
小計	20,142	14,684	5,457	41,937	32,967	8,969
合計	143,875	355,222	211,346	135,824	214,949	79,125

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
(注) その他有価証券で時価のあるものについて95百万円(株式95百万円)減損処理を行っている。	(注) その他有価証券で時価のあるものについて3,580百万円(株式3,580百万円)減損処理を行っている。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額 (百万円)	16,048	12,661
売却益の合計額 (百万円)	5,178	6,275
売却損の合計額 (百万円)	28	30

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種 類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
非上場内国債券 (百万円)	20	50
非上場外国債券 (百万円)	1,073	729

(2) その他有価証券

種 類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
非上場株式 (百万円) (店頭売買株式を除く)	12,692	19,256
非上場優先出資証券 (百万円)	2,340	340
その他 (百万円)	1,776	1,890

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	58	49		30	50		30	
社債		1,092				728	50	
合 計	58	1,142		30	50	728	80	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 取引に対する取組方針	当社グループは特定の資産及び負債に係る価格変動又は金利変動のリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。	同左
(2) 取引の内容及び利用目的	通貨関連では、主に海外工事における外貨建支出金に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 金利関連では、特定の資産及び負債に係る金利変動や為替変動のリスクをヘッジするために金利スワップ並びに金利通貨スワップを利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている場合のヘッジ手段等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。	通貨関連では、主に輸入資材の購入費用に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 金利関連では、特定の資産及び負債に係る金利変動や為替変動のリスクをヘッジするために金利スワップ並びに金利通貨スワップを利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている場合のヘッジ手段等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。
(3) 取引に係るリスクの内容	また、複合金融商品関連では、余剰資金の長期運用目的で、元本が保証されておりかつ預金利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金を行っている。 金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引は、市場金利と為替相場の変動によるリスクを有している。 また、デリバティブ内包型預金は、預金利率が為替相場に連動して決定される変動金利定期預金であるため、為替相場の動向によっては預金利率が市場金利を下回るリスクを有している。 なお、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。	また、複合金融商品関連では、余剰資金の長期運用目的で、元本が保証されておりかつ預金利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金を行っている。 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は社内管理規定に従い執行されており、取引の状況は定期的に取り締役会へ報告されている。	同左

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	2,470	-	1	1	-	-	-	-
合計		2,470	-	1	1	-	-	-	-

(注) 1 時価の算定方法

- 取引先金融機関から提示された価格によっている。  
2 契約額等は金利スワップ取引における想定元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。  
3 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については記載を省略している。

(2) 複合金融商品関連

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金 (期限前解約特約・条件充足型預金)	300	300	51	51	300	300	44	44
合計		300	300	51	51	300	300	44	44

(注) 1 時価の算定方法

- 取引先金融機関から提示された価格によっている。  
2 デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものである。  
3 契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度等を採用している。</p> <p>当社は、退職一時金制度に併せて昭和57年3月1日から従業員の一部(定年退職者)に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用してきたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成16年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度に移行している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">158,506百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">80,156</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,349</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,618</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,919</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,255</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路㈱及びオーク設備工業㈱は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	158,506百万円	ロ 年金資産	80,156	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	78,349	ニ 未認識数理計算上の差異	10,618	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	188	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	67,919	ト 前払年金費用	336	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	68,255	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">153,232百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">66,008</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,223</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,604</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,761</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66,918</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路㈱及びオーク設備工業㈱は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	153,232百万円	ロ 年金資産	66,008	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	87,223	ニ 未認識数理計算上の差異	20,604	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	142	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	66,761	ト 前払年金費用	157	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	66,918
イ 退職給付債務	158,506百万円																																
ロ 年金資産	80,156																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	78,349																																
ニ 未認識数理計算上の差異	10,618																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	188																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	67,919																																
ト 前払年金費用	336																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	68,255																																
イ 退職給付債務	153,232百万円																																
ロ 年金資産	66,008																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	87,223																																
ニ 未認識数理計算上の差異	20,604																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	142																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	66,761																																
ト 前払年金費用	157																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	66,918																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,341百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,001</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,195</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,607</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	5,341百万円	ロ 利息費用	4,001	ハ 期待運用収益	2,195	ニ 数理計算上の差異の償却額	1,483	ホ 過去勤務債務の償却額	45	ヘ 臨時に支払った割増退職金	22	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,607	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,164百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,912</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,988</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,493</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	5,164百万円	ロ 利息費用	3,912	ハ 期待運用収益	1,988	ニ 数理計算上の差異の償却額	2,450	ホ 過去勤務債務の償却額	45	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,493						
イ 勤務費用	5,341百万円																																
ロ 利息費用	4,001																																
ハ 期待運用収益	2,195																																
ニ 数理計算上の差異の償却額	1,483																																
ホ 過去勤務債務の償却額	45																																
ヘ 臨時に支払った割増退職金	22																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,607																																
イ 勤務費用	5,164百万円																																
ロ 利息費用	3,912																																
ハ 期待運用収益	1,988																																
ニ 数理計算上の差異の償却額	2,450																																
ホ 過去勤務債務の償却額	45																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,493																																

前連結会計年度		当連結会計年度	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準法	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	同左
ロ 割引率	1.8%又は2.5%	ロ 割引率	同左
ハ 期待運用収益率	1.8%又は2.5%	ハ 期待運用収益率	同左
ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	10年（従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。）	ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	同左
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	5年又は10年（従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。）	ホ 数理計算上の差異 の処理年数	5年～10年（従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。）

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,899百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,499</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">16,034</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,903</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,824</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,270</td></tr> <tr><td>貸倒損失及び貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,392</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">109,139</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,286</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">102,853</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">85,483</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,180</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">86,858</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">15,994</span></p>	減損損失	32,899百万円	退職給付引当金	27,499	販売用不動産評価損	16,034	工事損失引当金	5,903	たな卸資産未実現利益	2,824	税務上の繰越欠損金	2,270	貸倒損失及び貸倒引当金	316	その他	21,392	<hr/>		繰延税金資産小計	109,139	評価性引当額	6,286	<hr/>		繰延税金資産合計	102,853	その他有価証券評価差額金	85,483	固定資産圧縮積立金	1,180	その他	194	<hr/>		繰延税金負債合計	86,858	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,933百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,033</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">11,320</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,539</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,838</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,030</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,680</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">104,376</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,866</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">95,509</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,949</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,147</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">33,805</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">61,704</span></p>	減損損失	29,933百万円	退職給付引当金	27,033	販売用不動産評価損	11,320	工事損失引当金	7,539	たな卸資産未実現利益	1,838	税務上の繰越欠損金	8,030	その他	18,680	<hr/>		繰延税金資産小計	104,376	評価性引当額	8,866	<hr/>		繰延税金資産合計	95,509	その他有価証券評価差額金	31,949	固定資産圧縮積立金	1,147	その他	709	<hr/>		繰延税金負債合計	33,805
減損損失	32,899百万円																																																																						
退職給付引当金	27,499																																																																						
販売用不動産評価損	16,034																																																																						
工事損失引当金	5,903																																																																						
たな卸資産未実現利益	2,824																																																																						
税務上の繰越欠損金	2,270																																																																						
貸倒損失及び貸倒引当金	316																																																																						
その他	21,392																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	109,139																																																																						
評価性引当額	6,286																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	102,853																																																																						
その他有価証券評価差額金	85,483																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,180																																																																						
その他	194																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債合計	86,858																																																																						
減損損失	29,933百万円																																																																						
退職給付引当金	27,033																																																																						
販売用不動産評価損	11,320																																																																						
工事損失引当金	7,539																																																																						
たな卸資産未実現利益	1,838																																																																						
税務上の繰越欠損金	8,030																																																																						
その他	18,680																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	104,376																																																																						
評価性引当額	8,866																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	95,509																																																																						
その他有価証券評価差額金	31,949																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,147																																																																						
その他	709																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債合計	33,805																																																																						
<p>(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">40,341百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,522</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">27,869</td></tr> </table> <p>2 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債が28,469百万円ある。</p>	流動資産 - 繰延税金資産	40,341百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,522	固定負債 - 繰延税金負債	27,869	<p>(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">38,509百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,195</td></tr> </table> <p>2 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債が29,095百万円ある。</p>	流動資産 - 繰延税金資産	38,509百万円	固定資産 - 繰延税金資産	23,195																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	40,341百万円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	3,522																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	27,869																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	38,509百万円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	23,195																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税特別控除</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	0.5	税務上の繰越欠損金の利用	3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	住民税均等割等	1.1	試験研究費等の法人税特別控除	0.8	評価性引当額の増加	5.0	過年度法人税等	1.8	その他	1.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	0.9	税務上の繰越欠損金の利用	5.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	住民税均等割等	1.6	評価性引当額の増加	7.6	その他	0.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8																						
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
欠損金子会社の未認識税務利益	0.5																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	3.1																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0																																																																						
住民税均等割等	1.1																																																																						
試験研究費等の法人税特別控除	0.8																																																																						
評価性引当額の増加	5.0																																																																						
過年度法人税等	1.8																																																																						
その他	1.1																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
欠損金子会社の未認識税務利益	0.9																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	5.3																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2																																																																						
住民税均等割等	1.6																																																																						
評価性引当額の増加	7.6																																																																						
その他	0.0																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8																																																																						



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,590,657	79,597	21,380	1,691,635	-	1,691,635
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	50,259	2,397	8,084	60,742	(60,742)	-
計	1,640,917	81,995	29,465	1,752,378	(60,742)	1,691,635
営業費用	1,632,370	60,319	27,896	1,720,586	(57,618)	1,662,968
営業利益	8,547	21,675	1,568	31,791	(3,124)	28,667
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,466,424	283,054	162,883	1,912,362	(58,291)	1,854,071
減価償却費	7,269	2,364	1,071	10,705	(243)	10,462
減損損失	81	1,009	-	1,090	-	1,090
資本的支出	5,266	33,083	679	39,029	(69)	38,959

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,616,591	26,963	38,906	1,682,462	-	1,682,462
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,512	1,072	7,972	25,556	(25,556)	-
計	1,633,104	28,036	46,879	1,708,019	(25,556)	1,682,462
営業費用	1,615,730	20,774	45,137	1,681,642	(26,544)	1,655,098
営業利益	17,373	7,261	1,741	26,376	987	27,363
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,309,094	310,409	165,323	1,784,827	(59,182)	1,725,645
減価償却費	7,284	2,059	1,840	11,184	(228)	10,956
減損損失	279	1,195	-	1,475	-	1,475
資本的支出	6,829	6,540	3,015	16,384	(356)	16,028

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業：PFI事業、金融業、ゴルフ場事業他

3 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

完成工事高の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 完成工事高の計上基準」に記載のとおり、工事進行基準を適用する工事については、従来、「工期2年以上かつ請負金50億円以上の工事」としていたが、平成19年4月1日以降に着手した工事から、「工期が1年を超える工事」に変更した。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「建設事業」について、売上高は71,430百万円増加し、営業利益は2,422百万円増加している。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,521,981	130,724	38,891	38	1,691,635	-	1,691,635
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	185	8	1,165	1	1,360	(1,360)	-
計	1,522,167	130,732	40,057	39	1,692,996	(1,360)	1,691,635
営業費用	1,498,318	128,261	37,729	23	1,664,332	(1,363)	1,662,968
営業利益	23,848	2,471	2,327	16	28,664	2	28,667
資産	1,755,010	71,281	32,518	1,688	1,860,498	(6,427)	1,854,071

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,477,845	163,871	40,720	24	1,682,462	-	1,682,462
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	79	6	393	1	479	(479)	-
計	1,477,925	163,878	41,113	25	1,682,942	(479)	1,682,462
営業費用	1,456,318	160,556	38,686	19	1,655,580	(482)	1,655,098
営業利益	21,607	3,321	2,427	5	27,361	2	27,363
資産	1,645,390	60,886	23,795	985	1,731,058	(5,413)	1,725,645

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北米 : 米国

アジア : タイ、インドネシア、ベトナム

その他の地域 : オランダ

3 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

完成工事高の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 完成工事高の計上基準」に記載のとおり、工事進行基準を適用する工事については、従来、「工期2年以上かつ請負金50億円以上の工事」としていたが、平成19年4月1日以降に着手した工事から、「工期が1年を超える工事」に変更した。

この結果、従来の方によった場合と比較して、「日本」について、売上高は71,430百万円増加し、営業利益は2,422百万円増加している。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	136,800	166,360	2,761	305,922
連結売上高(百万円)				1,691,635
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	9.8	0.2	18.1

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	205,233	187,962	2,197	395,394
連結売上高(百万円)				1,682,462
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	11.2	0.1	23.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

アジア : アラブ首長国連邦、タイ、ベトナム、台湾

北米 : 米国

その他の地域 : 英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

完成工事高の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 完成工事高の計上基準」に記載のとおり、工事進行基準を適用する工事については、従来、「工期2年以上かつ請負金50億円以上の工事」としていたが、平成19年4月1日以降に着手した工事から、「工期が1年を超える工事」に変更した。

この結果、従来の方によった場合と比較して、「アジア」の海外売上高は789百万円増加し、「北米」の海外売上高は289百万円増加している。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はない。

( 関連当事者情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )

役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の名称又は氏名	住 所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科 目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	なにわ橋法律事務所 (注2)	大阪市北区	-	弁護士業務	-	-	当社と法律顧問契約を締結している	法律業務の委任 (注3)	29	-	-

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めていない。  
2 当社監査役津田尚廣氏の近親者が経営する法律事務所である。  
3 弁護士報酬は、一般の弁護士報酬単価を勘案して決定している。

当連結会計年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )

( 追加情報 )

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これにより新たに開示対象となった取引はない。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種 類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科 目	期末残高(百万円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	なにわ橋法律事務所 (注2)	大阪市北区	-	弁護士業務	-	当社と法律顧問契約を締結している	法律業務の委任 (注3)	27	-	-

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めていない。  
2 当社監査役津田尚廣氏の近親者が経営する法律事務所である。  
3 弁護士報酬は、一般の弁護士報酬単価を勘案して決定している。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	625円06銭	1株当たり純資産額	516円06銭
1株当たり当期純利益金額	25円83銭	1株当たり当期純利益金額	15円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	18,595	10,966
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	18,595	10,966
普通株式の期中平均株式数 (千株)	719,813	719,435

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	477,504	395,809
純資産の部の合計額から控除 する金額 (百万円)	27,628	24,739
(うち少数株主持分) (百万円)	(27,628)	(24,739)
普通株式に係る連結会計年度 末の純資産額 (百万円)	449,876	371,069
1株当たり純資産額の算定に 用いられた連結会計年度末の 普通株式の数 (千株)	719,730	719,043

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第8回無担保社債	平成15年 6月3日	10,000		年0.49	なし	平成20年 6月3日
当社	第9回無担保社債	平成15年 6月3日	10,000	10,000	年1.07	なし	平成25年 6月3日
当社	第10回無担保社債	平成15年 11月17日	10,000	10,000	年1.48	なし	平成22年 11月17日
当社	第11回無担保社債	平成16年 6月9日	10,000	10,000 (10,000)	年0.85	なし	平成21年 6月9日
当社	第12回無担保社債	平成16年 10月27日	10,000	10,000 (10,000)	年0.89	なし	平成21年 10月27日
当社	第13回無担保社債	平成16年 10月27日	10,000	10,000	年1.34	なし	平成23年 10月27日
合計			60,000	50,000 (20,000)			

(注) 1 当期末残高の( )内の数字は、1年以内償還予定額であり、内書きしている。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	10,000	10,000		10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	62,462	84,240	1.11	
1年以内に返済予定の長期借入金	29,694	28,611	1.59	
1年以内に返済予定のリース債務		755		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	144,665	169,962	2.04	平成22年～平成48年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		808		平成22年～平成28年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	31,000	66,000	1.07	
合計	267,822	350,379		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,186	38,349	35,060	22,255
リース債務	446	233	99	26

3 上記借入金には、流動負債の「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び固定負債の「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」を含んでいる。

4 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)については「平均利率」の欄の記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	第 2 四半期 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	第 3 四半期 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)	第 4 四半期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高 (百万円)	340,128	447,305	393,186	501,841
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	2,763	6,887	3,754	13,732
四半期純利益金額 (百万円)	1,237	3,519	1,274	4,935
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.72	4.89	1.77	6.86



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第104期 (平成20年3月31日)	第105期 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	73,294	88,529
受取手形	19,087	8,089
完成工事未収入金	299,077	386,801
不動産事業等未収入金	3,331	2,805
有価証券	11	30
販売用不動産	38,522	58,720 <sup>5</sup>
未成工事支出金	260,383	196,139
不動産事業等支出金	6,938	8,619
材料貯蔵品	1,000	1,006
前払費用	1,410	1,422
繰延税金資産	34,908	34,259
未収入金	78,954	64,285 <sup>7</sup>
その他	10,181	11,089
貸倒引当金	577	416
<b>流動資産合計</b>	<b>826,526</b>	<b>861,383</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	101,748	91,889
減価償却累計額	56,482	54,024
建物（純額）	45,265 <sup>6</sup>	37,865 <sup>5</sup>
構築物	6,779	6,355
減価償却累計額	3,938	3,949
構築物（純額）	2,841	2,405 <sup>5</sup>
機械及び装置	35,710	35,256
減価償却累計額	31,790	31,262
機械及び装置（純額）	3,920	3,994 <sup>5</sup>
車両運搬具	993	801
減価償却累計額	790	694
車両運搬具（純額）	203	106
工具器具・備品	13,121	12,992
減価償却累計額	10,598	10,890
工具器具・備品（純額）	2,522	2,101 <sup>5</sup>
土地	161,833 <sup>1,6</sup>	153,341 <sup>1,5,6</sup>
リース資産	-	122
減価償却累計額	-	36
リース資産（純額）	-	86
建設仮勘定	165	333
<b>有形固定資産合計</b>	<b>216,752</b>	<b>200,234</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	325	327
電話加入権	418	414
その他	3,699	3,091
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,443</b>	<b>3,832<sup>5</sup></b>

	第104期 (平成20年3月31日)	第105期 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 370,091	2 227,672
関係会社株式	7,668	7,607
その他の関係会社有価証券	31,656	31,656
出資金	1,111	1,120
関係会社出資金	5,526	5,524
長期貸付金	85	5
従業員に対する長期貸付金	49	63
関係会社長期貸付金	10,767	10,266
破産債権、更生債権等	672	672
敷金及び保証金	10,949	10,776
繰延税金資産	-	23,065
その他	7,886	7,343
貸倒引当金	2,495	2,488
投資その他の資産合計	443,969	323,285
固定資産合計	665,165	527,352
資産合計	1,491,691	1,388,736
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 54,068	3 38,649
工事未払金	3 370,456	3 368,051
不動産事業等未払金	3 1,092	3 811
短期借入金	2 46,921	2 74,892
コマーシャル・ペーパー	31,000	66,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	-	37
未払金	8 8,794	5,595
未払費用	12,744	12,316
未払法人税等	10,789	367
未成工事受入金	193,975	149,705
不動産事業等受入金	2,880	2,600
預り金	68,301	63,944
前受収益	92	88
完成工事補償引当金	1,505	1,331
工事損失引当金	14,044	17,665
従業員預り金	24,884	24,103
その他	1,890	1,501
流動負債合計	853,440	847,662
<b>固定負債</b>		
社債	50,000	30,000
長期借入金	2 40,954	2 65,871
リース債務	-	52
繰延税金負債	24,168	-
再評価に係る繰延税金負債	21,348	22,062
退職給付引当金	61,359	60,006
不動産事業等損失引当金	12,004	12,085
環境対策引当金	418	391
その他	9,860	9,518
固定負債合計	220,115	199,988
負債合計	1,073,555	1,047,650

	第104期 (平成20年3月31日)	第105期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金	41,694	41,694
資本剰余金合計	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,358	1,315
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	57,509	58,675
利益剰余金合計	173,305	174,429
自己株式	919	1,246
株主資本合計	271,833	272,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,397	46,886
繰延ヘッジ損益	14	1
土地再評価差額金	20,918	21,567
評価・換算差額等合計	146,301	68,455
純資産合計	418,135	341,085
負債純資産合計	1,491,691	1,388,736

【損益計算書】  
(イ)【損益計算書】

(単位：百万円)

	第104期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第105期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1,336,228	1,288,769
不動産事業等売上高	52,047	28,583
売上高合計	1,388,276	1,317,352
売上原価		
完成工事原価	1,281,759	1,226,630
不動産事業等売上原価	28,956	18,547
売上原価合計	1,310,715	1,245,178
売上総利益		
完成工事総利益	54,468	62,138
不動産事業等総利益	23,091	10,035
売上総利益合計	77,560	72,174
販売費及び一般管理費		
役員報酬	457	604
執行役員報酬	1,330	1,111
従業員給料手当	23,835	23,703
退職金	82	76
退職給付費用	2,188	2,406
法定福利費	3,177	3,185
福利厚生費	2,177	2,108
修繕維持費	873	999
事務用品費	632	663
通信交通費	2,247	2,103
動力用水光熱費	295	294
調査研究費	6,622	7,012
広告宣伝費	422	543
貸倒損失	4	10
交際費	420	426
寄付金	300	148
地代家賃	4,314	4,221
減価償却費	3,062	3,196
租税公課	2,950	2,390
保険料	65	361
雑費	3,749	3,734
販売費及び一般管理費合計	59,211	59,305
営業利益	18,349	12,869

(単位：百万円)

	第104期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第105期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,421	1,213
有価証券利息	23	22
受取配当金	7,372	2 8,565
その他	317	631
営業外収益合計	9,135	10,433
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,526	2,286
社債利息	640	571
為替差損	1,531	868
その他	2,141	1,793
営業外費用合計	5,839	5,519
経常利益	21,645	17,783
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	5,045	6,255
固定資産売却益	3 10,869	-
その他	4 477	4 423
特別利益合計	16,392	6,678
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	3,985
販売用不動産評価損	5,537	3,193
減損損失	5 539	5 900
固定資産除却損	6 914	-
その他	7 1,271	7 973
特別損失合計	8,262	9,052
税引前当期純利益	29,775	15,409
法人税、住民税及び事業税	15,133	320
法人税等調整額	446	7,331
法人税等合計	14,686	7,651
当期純利益	15,088	7,757

(ロ) 【完成工事原価報告書】

区 分	注記 番号	第104期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		第105期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		115,327	9.0	122,122	10.0
労務費		126,698	9.9	107,029	8.7
(うち労務外注費)		(126,698)	(9.9)	(107,029)	(8.7)
外注費		857,554	66.9	825,279	67.3
経費		182,179	14.2	172,198	14.0
(うち人件費)		(71,001)	(5.5)	(70,584)	(5.8)
計		1,281,759	100	1,226,630	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(ハ) 【不動産事業等売上原価報告書】

区 分	注記 番号	第104期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		第105期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		11,726	40.5	1,674	9.0
土地造成費		291	1.0	415	2.3
経費		16,937	58.5	16,456	88.7
計		28,956	100	18,547	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第104期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第105期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	57,752	57,752
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,752	57,752
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	41,694	41,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,694	41,694
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	14,438	14,438
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,438	14,438
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	635	1,358
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	768	-
固定資産圧縮積立金の取崩	45	42
当期変動額合計	722	42
当期末残高	1,358	1,315
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	44,930	100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	55,069	-
当期変動額合計	55,069	-
当期末残高	100,000	100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	102,191	57,509
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	768	-
固定資産圧縮積立金の取崩	45	42
別途積立金の積立	55,069	-
剰余金の配当	7,198	5,757
当期純利益	15,088	7,757
土地再評価差額金の取崩	3,219	876
当期変動額合計	44,682	1,166
当期末残高	57,509	58,675

	第104期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第105期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	162,195	173,305
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	7,198	5,757
当期純利益	15,088	7,757
土地再評価差額金の取崩	3,219	876
当期変動額合計	11,109	1,124
当期末残高	173,305	174,429
<b>自己株式</b>		
前期末残高	810	919
当期変動額		
自己株式の取得	108	327
当期変動額合計	108	327
当期末残高	919	1,246
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	260,832	271,833
当期変動額		
剰余金の配当	7,198	5,757
当期純利益	15,088	7,757
土地再評価差額金の取崩	3,219	876
自己株式の取得	108	327
当期変動額合計	11,000	796
当期末残高	271,833	272,630
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	227,814	125,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,416	78,511
当期変動額合計	102,416	78,511
当期末残高	125,397	46,886
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	16
当期変動額合計	14	16
当期末残高	14	1



	第104期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第105期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	26,681	20,918
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,762	648
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,762</b>	<b>648</b>
当期末残高	20,918	21,567
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	254,495	146,301
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,194	77,846
<b>当期変動額合計</b>	<b>108,194</b>	<b>77,846</b>
当期末残高	146,301	68,455
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	515,328	418,135
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	7,198	5,757
当期純利益	15,088	7,757
土地再評価差額金の取崩	3,219	876
自己株式の取得	108	327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,194	77,846
<b>当期変動額合計</b>	<b>97,193</b>	<b>77,049</b>
当期末残高	418,135	341,085

【重要な会計方針】

	第104期	第105期
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法  未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業等支出金 個別法による原価法  材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業等支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計処理の変更） 当期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ17百万円減少し、税引前当期純利益は3,211百万円減少している。</p>

	第104期	第105期
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用している。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当期から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は213百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ215百万円減少している。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は352百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ385百万円減少している。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>

	第104期	第105期
6 引当金の計上基準	<p><b>貸倒引当金</b> 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p><b>完成工事補償引当金</b> 完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p><b>工事損失引当金</b> 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から償却している。</p> <p><b>不動産事業等損失引当金</b> 不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p> <p><b>環境対策引当金</b> 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。</p>	<p><b>貸倒引当金</b> 同左</p> <p><b>完成工事補償引当金</b> 同左</p> <p><b>工事損失引当金</b> 同左</p> <p><b>退職給付引当金</b> 同左</p> <p><b>不動産事業等損失引当金</b> 同左</p> <p><b>環境対策引当金</b> 同左</p>

	第104期	第105期
7 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工期が1年を超える工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は379,351百万円である。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>工事進行基準を適用する工事については、従来、「工期2年以上かつ請負金50億円以上の工事」としていたが、平成19年4月1日以降に着手した工事から、「工期が1年を超える工事」に変更した。この変更は、完成工事高の計上に関する会計基準の動向を踏まえ、施工実績をより適時に期間損益に反映させることにより、経営管理の一層の強化を図るために行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は71,430百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,422百万円増加している。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は728,643百万円である。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	

	第104期	第105期
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。</p> <p>借入金及び関連会社の取引に関係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>なお、当期は控除対象外消費税及び地方消費税はない。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

第104期	第105期
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当期から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】  
(損益計算書関係)

第104期	第105期
	<p>前期において区分掲記していた「固定資産売却益」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、特別利益の「その他」に含まれる当該金額は132百万円である。</p>
	<p>前期において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、当期において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期の特別損失の「その他」に含まれる当該金額は124百万円である。</p>
	<p>前期において区分掲記していた「固定資産除却損」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、特別損失の「その他」に含まれる当該金額は289百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第104期	第105期																																												
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p>	<p>1 同左</p>																																												
<p>2 下記の資産は、長期借入金2,422百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)544百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,443百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	3,443百万円	<p>2 下記の資産は、長期借入金1,878百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)544百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,890百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,890百万円																																								
投資有価証券	3,443百万円																																												
投資有価証券	1,890百万円																																												
<p>3 このうち、関係会社に対するものの合計額</p> <p style="text-align: right;">42,483百万円</p>	<p>3 このうち、関係会社に対するものの合計額</p> <p style="text-align: right;">38,855百万円</p>																																												
<p>4 偶発債務</p> <p>(1)保証債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">2,217百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,036</td> </tr> </table> <p>上記のほかに以下の会社への保証予約等がある。 (子会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オーシー・ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">44,886百万円</td> </tr> <tr> <td>大林不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">8,480</td> </tr> <tr> <td>(株)内外テクノス</td> <td style="text-align: right;">7,005</td> </tr> <tr> <td>ジャヤ大林</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">子会社計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,121</td> </tr> <tr> <td>その他(1社)</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61,855</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社保証債務額を記載している。</p> <p>(2)受取手形流動化の買戻し義務額</p> <p style="text-align: right;">3,222百万円</p>	従業員住宅購入借入金	2,217百万円	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	384	その他(2社)	434	計	3,036	(株)オーシー・ファイナンス	44,886百万円	大林不動産(株)	8,480	(株)内外テクノス	7,005	ジャヤ大林	750	子会社計	61,121	その他(1社)	734	計	61,855	<p>4 偶発債務</p> <p>(1)保証債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">1,656百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>その他(1社)</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,314</td> </tr> </table> <p>上記のほかに以下の会社への保証予約等がある。 (子会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オーシー・ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">41,613百万円</td> </tr> <tr> <td>大林不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">7,579</td> </tr> <tr> <td>(株)内外テクノス</td> <td style="text-align: right;">5,721</td> </tr> <tr> <td>ジャヤ大林</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">子会社計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,513</td> </tr> <tr> <td>その他(1社)</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56,161</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社保証債務額を記載している。</p> <p>(2)受取手形流動化の買戻し義務額</p> <p style="text-align: right;">3,081百万円</p>	従業員住宅購入借入金	1,656百万円	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	320	その他(1社)	337	計	2,314	(株)オーシー・ファイナンス	41,613百万円	大林不動産(株)	7,579	(株)内外テクノス	5,721	ジャヤ大林	600	子会社計	55,513	その他(1社)	647	計	56,161
従業員住宅購入借入金	2,217百万円																																												
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	384																																												
その他(2社)	434																																												
計	3,036																																												
(株)オーシー・ファイナンス	44,886百万円																																												
大林不動産(株)	8,480																																												
(株)内外テクノス	7,005																																												
ジャヤ大林	750																																												
子会社計	61,121																																												
その他(1社)	734																																												
計	61,855																																												
従業員住宅購入借入金	1,656百万円																																												
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	320																																												
その他(1社)	337																																												
計	2,314																																												
(株)オーシー・ファイナンス	41,613百万円																																												
大林不動産(株)	7,579																																												
(株)内外テクノス	5,721																																												
ジャヤ大林	600																																												
子会社計	55,513																																												
その他(1社)	647																																												
計	56,161																																												



第104期	第105期														
	<p>5 当期において、固定資産として保有していた下記の資産を保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,414百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,200</td> </tr> </table>	建物	5,414百万円	構築物	181	機械及び装置	38	工具器具・備品	10	土地	7,112	無形固定資産	442	計	13,200
建物	5,414百万円														
構築物	181														
機械及び装置	38														
工具器具・備品	10														
土地	7,112														
無形固定資産	442														
計	13,200														
<p>6 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、土地建物3百万円である。</p>	<p>6 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、土地1百万円である。</p>														
	<p>7 未収入金には未還付の消費税及び地方消費税が含まれている。</p>														
<p>8 未払金には未納付の消費税及び地方消費税が含まれている。</p>															
	<p>9 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は40,000百万円であるが、当期末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>														

( 損益計算書関係 )

第104期	第105期																								
1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は6,622百万円である。	1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は7,012百万円である。																								
	2 このうち、関係会社からの受取配当金 1,699百万円																								
3 固定資産売却益は土地建物等に対するものである。																									
4 その他(特別利益)の主なものは次のとおりである。 償却債権取立益 219百万円	4 その他(特別利益)の主なものは次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 174百万円																								
5 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都 他</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 不動産価格の下落等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(539百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物409百万円、構築物0百万円及び土地129百万円である。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休不動産	土地及び建物等	東京都 他	3件	5 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>北海道 他</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都 他</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>土地</td> <td>静岡県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産、販売目的に用途を変更した不動産及び賃貸事業用不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(900百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物74百万円、構築物1百万円及び土地825百万円である。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休不動産	土地	北海道 他	2件	販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	東京都 他	2件	賃貸事業用不動産	土地	静岡県	1件
用途	種類	場所	件数																						
遊休不動産	土地及び建物等	東京都 他	3件																						
用途	種類	場所	件数																						
遊休不動産	土地	北海道 他	2件																						
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	東京都 他	2件																						
賃貸事業用不動産	土地	静岡県	1件																						
6 固定資産除却損は建物構築物等に対するものである。																									
7 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。 ゴルフ会員権評価損 383百万円	7 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。 固定資産売却損 545百万円 固定資産除却損 289  なお、固定資産売却損は土地建物等に対するものであり、固定資産除却損は建物構築物等に対するものである。																								

(株主資本等変動計算書関係)

第104期

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,602,421	176,388	-	1,778,809

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加176,388株は、単元未満株式の買取による増加である。

第105期

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,778,809	686,917	-	2,465,726

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加686,917株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

第104期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	59	26	33
工具器具・備品	106	69	36
合計	166	96	70

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	34百万円
1年超	36
計	<u>70</u>

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	41百万円
減価償却費相当額	41

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。

2 オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

1年内	1,942百万円
1年超	4,116
計	<u>6,059</u>

貸主側

未経過リース料

1年内	3,257百万円
1年超	22,311
計	<u>25,568</u>

第105期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

オペレーティング・リース取引

借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1,943百万円
1年超	2,227
計	<u>4,170</u>

貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,434百万円
1年超	19,334
計	<u>22,768</u>

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	第104期			第105期		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,004	2,568	564	2,004	2,587	582

( 税効果会計関係 )

第104期	第105期																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28,531百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,851</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">14,835</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,688</td></tr> <tr><td>不動産事業等損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,862</td></tr> <tr><td>関係会社投融資評価損</td><td style="text-align: right;">1,065</td></tr> <tr><td>貸倒損失及び貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">794</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,592</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,220</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,016</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,203</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">85,344</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">924</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,462</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,740</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債が21,348百万円ある。</p>	減損損失	28,531百万円	退職給付引当金	24,851	販売用不動産評価損	14,835	工事損失引当金	5,688	不動産事業等損失引当金	4,862	関係会社投融資評価損	1,065	貸倒損失及び貸倒引当金	794	その他	18,592	繰延税金資産小計	99,220	評価性引当額	2,016	繰延税金資産合計	97,203	その他有価証券評価差額金	85,344	固定資産圧縮積立金	924	その他	194	繰延税金負債合計	86,462		10,740	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,821百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,302</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">10,272</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,154</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,450</td></tr> <tr><td>不動産事業等損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,895</td></tr> <tr><td>関係会社投融資評価損</td><td style="text-align: right;">1,065</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,128</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,087</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,246</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,840</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,910</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">895</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">710</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,516</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,324</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債が22,062百万円ある。</p>	減損損失	25,821百万円	退職給付引当金	24,302	販売用不動産評価損	10,272	工事損失引当金	7,154	税務上の繰越欠損金	5,450	不動産事業等損失引当金	4,895	関係会社投融資評価損	1,065	その他	16,128	繰延税金資産小計	95,087	評価性引当額	4,246	繰延税金資産合計	90,840	その他有価証券評価差額金	31,910	固定資産圧縮積立金	895	その他	710	繰延税金負債合計	33,516		57,324
減損損失	28,531百万円																																																																
退職給付引当金	24,851																																																																
販売用不動産評価損	14,835																																																																
工事損失引当金	5,688																																																																
不動産事業等損失引当金	4,862																																																																
関係会社投融資評価損	1,065																																																																
貸倒損失及び貸倒引当金	794																																																																
その他	18,592																																																																
繰延税金資産小計	99,220																																																																
評価性引当額	2,016																																																																
繰延税金資産合計	97,203																																																																
その他有価証券評価差額金	85,344																																																																
固定資産圧縮積立金	924																																																																
その他	194																																																																
繰延税金負債合計	86,462																																																																
	10,740																																																																
減損損失	25,821百万円																																																																
退職給付引当金	24,302																																																																
販売用不動産評価損	10,272																																																																
工事損失引当金	7,154																																																																
税務上の繰越欠損金	5,450																																																																
不動産事業等損失引当金	4,895																																																																
関係会社投融資評価損	1,065																																																																
その他	16,128																																																																
繰延税金資産小計	95,087																																																																
評価性引当額	4,246																																																																
繰延税金資産合計	90,840																																																																
その他有価証券評価差額金	31,910																																																																
固定資産圧縮積立金	895																																																																
その他	710																																																																
繰延税金負債合計	33,516																																																																
	57,324																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税特別控除</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	4.6	永久に益金に算入されない項目	4.6	住民税均等割等	1.1	試験研究費等の法人税特別控除	1.1	評価性引当額の増加	6.8	過年度法人税等	2.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">11.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	7.5	永久に益金に算入されない項目	11.6	住民税均等割等	2.1	評価性引当額の増加	11.2	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																												
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
永久に損金に算入されない項目	4.6																																																																
永久に益金に算入されない項目	4.6																																																																
住民税均等割等	1.1																																																																
試験研究費等の法人税特別控除	1.1																																																																
評価性引当額の増加	6.8																																																																
過年度法人税等	2.2																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
永久に損金に算入されない項目	7.5																																																																
永久に益金に算入されない項目	11.6																																																																
住民税均等割等	2.1																																																																
評価性引当額の増加	11.2																																																																
その他	0.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																																																																

( 1株当たり情報 )

第104期		第105期	
1株当たり純資産額	580円96銭	1株当たり純資産額	474円36銭
1株当たり当期純利益金額	20円96銭	1株当たり当期純利益金額	10円78銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第104期	第105期
当期純利益 (百万円)	15,088	7,757
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,088	7,757
普通株式の期中平均株式数 (千株)	719,813	719,435

(重要な後発事象)

該当事項なし。



【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,171,040	2,937
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	277,046	944
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十三回 第十三種優先株式	2,000,000	2,000
		スルガ銀行(株)	1,319,430	1,068
		(株)千葉銀行	3,271,992	1,586
		(株)池田銀行	789,940	3,278
		野村ホールディングス(株)	2,250,084	1,113
		(株)T & Dホールディングス	3,077,205	7,246
		東京電力(株)	330,773	813
		関西電力(株)	960,590	2,055
		中部電力(株)	500,430	1,085
		電源開発(株)	845,260	2,468
		大阪瓦斯(株)	10,714,660	3,300
		日本原燃(株)	66,664	666
		住友金属工業(株)	3,000,000	591
		(株)神戸製鋼所	18,532,530	2,335
		大同特殊鋼(株)	2,544,000	618
		ジェイエフイーホールディングス(株)	368,008	789
		(株)クボタ	1,337,000	715
		(株)ダイフク	1,113,136	587
		NTN(株)	5,619,147	1,556
		ダイハツ工業(株)	2,000,000	1,538
		三菱重工業(株)	3,000,000	894
		トヨタ自動車(株)	7,592,144	23,687
		三菱電機(株)	3,250,000	1,433
		パナソニック(株)	1,016,400	1,086
		日本電気(株)	4,255,700	1,123
		キヤノン(株)	16,527,607	46,607
京阪電気鉄道(株)	4,593,680	1,842		
名古屋鉄道(株)	1,990,641	583		
南海電気鉄道(株)	4,541,248	1,984		
阪急阪神ホールディングス(株)	8,982,650	4,015		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	西日本鉄道(株)	606
		東日本旅客鉄道(株)	2,573
		西日本旅客鉄道(株)	1,560
		東海旅客鉄道(株)	5,148
		近畿日本鉄道(株)	1,759
		相模鉄道(株)	2,604
		京成電鉄(株)	886
		日本通運(株)	796
		(株)西武ホールディングス	1,011
		京浜急行電鉄(株)	1,981
		全日本空輸(株)	1,384
		(株)三菱ケミカルホールディングス	864
		武田薬品工業(株)	4,466
		小野薬品工業(株)	2,823
		信越化学工業(株)	701
		東レ(株)	834
		アサヒビール(株)	2,822
		キリンホールディングス(株)	2,082
		住友商事(株)	879
		(株)高島屋	852
		J・フロント リテイリング(株)	723
		(株)丸井グループ	718
		(株)東京スタイル	673
		日本碍子(株)	924
		住友不動産(株)	7,069
		三菱地所(株)	19,813
		三井不動産(株)	1,067
		興和不動産(株)第二種優先株式	1,000
		(株)東京放送	905
		(株)毎日放送	681
		松竹(株)	2,401
		I Tホールディングス(株)	1,317
		関西国際空港(株)	818
蒲郡海洋開発(株)	692		
その他(307銘柄)	29,113		
計		289,545,713	227,115

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	国債(1銘柄)	30
		国債(1銘柄)	513千PP
	小計		30 513千PP
投資有価証券	満期保有 目的の債券	国債(1銘柄)	30
		社債(1銘柄)	50
	小計		80
合計		110 513千PP	111

(注) 外貨については、次の略号で示している。PP=フィリピンペソ

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	諸口(4銘柄)	6,861 476

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	101,748	735	10,594 (74)	91,889	54,024	2,425	37,865
構築物	6,779	29	453 (1)	6,355	3,949	277	2,405
機械及び装置	35,710	1,766	2,220	35,256	31,262	1,467	3,994
車両運搬具	993	14	206	801	694	71	106
工具器具・備品	13,121	1,059	1,189	12,992	10,890	1,342	2,101
土地	161,833	42	8,533 (825)	153,341	-	-	153,341
リース資産	-	128	6	122	36	41	86
建設仮勘定	165	190	22	333	-	-	333
有形固定資産計	320,352	3,967	23,226 (900)	301,092	100,858	5,626	200,234
無形固定資産							
借地権	-	-	-	327	-	-	327
電話加入権	-	-	-	414	-	-	414
その他	-	-	-	10,627	7,535	1,100	3,091
無形固定資産計	-	-	-	11,368	7,535	1,100	3,832

(注) 1 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額である。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,072	10	5	174	2,904
完成工事補償引当金	1,505	-	-	174	1,331
工事損失引当金	14,044	8,206	4,585	-	17,665
不動産事業等損失引当金	12,004	80	-	-	12,085
環境対策引当金	418	-	26	-	391

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額163百万円及び特定の債権に対する回収等による取崩額11百万円であり、特別利益の「その他」に含まれる。

2 完成工事補償引当金の当期減少額は、全額洗替額である。

3 不動産事業等損失引当金の当期増加額は、営業外費用の「その他」に含まれる。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

現金		164百万円
預金		
当座預金	4,482	
普通預金	80,789	
定期預金	3,093	88,365
計		88,529

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンリテール(株)	4,431
セントラル自動車(株)	1,052
(株)福屋	469
(株)カワサキプレジジョンマシナリ	462
ニチバンメディカル(株)	256
その他	1,417
計	8,089

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	62
5月	34
6月	1,373
7月	908
8月	575
9月	267
10月以降	4,866
計	8,089

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キヤノン(株)	3,652
(株)日立産機システム	3,145
南国ビル(株)	2,784
ワン ラップルズ キー社	2,648

相手先	金額（百万円）
三菱レイヨン・エンジニアリング(株)	2,528
その他	372,041
計	386,801

(b) 滞留状況

平成21年3月期計上額	368,818百万円
平成20年3月期以前計上額	17,982
計	386,801

(二) 未成工事支出金

期首残高（百万円）	当期支出額（百万円）	完成工事原価への振替額（百万円）	期末残高（百万円）
260,383	1,162,386	1,226,630	196,139

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	29,483百万円
労務費	27,545
外注費	79,773
経費	59,337
計	196,139

(ホ) 販売用不動産及び不動産事業等支出金

(a) 地域別内訳

地域別	販売用不動産		不動産事業等支出金のうち不動産事業	
	土地面積（千㎡）	金額（百万円）	土地面積（千㎡）	金額（百万円）
関東地域	720	47,904	21	1,055
関西地域	376	7,397	1,104	4,249
その他地域	319	3,418	18	187
計	1,416	58,720	1,144	5,492

(b) 不動産事業等支出金内訳

不動産事業

土地代	3,694百万円
土地造成費	105
経費	1,692
計	5,492

その他事業

経費	3,126
合計	8,619

(へ) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
仮設材料	312
機械部品等	525
その他	167
計	1,006

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡谷鋼機(株)	1,650
三井物産スチール(株)	1,122
(株)松下産業	1,098
ジェコス(株)	933
(株)宮地鐵工所	714
その他	33,130
計	38,649

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	11,588
5月	6,230
6月	15,551
7月	5,279
8月	-
9月	-
10月以降	-
計	38,649

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)内外テクノス	27,224
(株)きんでん	10,634
大林道路(株)	6,816
(株)大気社	6,018
(株)関電工	5,399
その他	311,959

相手先	金額（百万円）
計	368,051

（注）「その他」には、取引先が当社に対する手形債権をファクタリング取引によりグリーン・ツリー・システム・コーポレーションに債権譲渡したものが、61,886百万円含まれている。



(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	12,500
三菱UFJ信託銀行(株)	8,055
(株)みずほコーポレート銀行	5,229
(株)三井住友銀行	5,170
その他	31,105
小計	62,059
長期借入金からの振替分	12,832
計	74,892

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
193,975	881,645	925,916	149,705

(注) 損益計算書の完成工事高1,288,769百万円と上記完成工事高への振替額925,916百万円との差額362,853百万円は、完成工事未収入金の当期発生額である。なお、「資産の部(ハ) (b) 完成工事未収入金滞留状況」の完成工事未収入金当期計上額368,818百万円との差額5,965百万円は消費税等部分の未収入金である。

(ホ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	23,500
日本生命保険(相)	(1,077) 9,999
スルガ銀行(株)	5,000
三菱UFJ信託銀行(株)	(456) 4,367
(株)池田銀行	4,000
太陽生命保険(株)	(817) 3,472
その他	(10,482) 28,366
計	(12,832) 78,704

(注) 金額欄の( )内の金額は1年以内に返済するもので、貸借対照表において流動負債「短期借入金」として計上している金額を内書きしている。なお、貸借対照表において固定負債「長期借入金」として計上している65,871百万円は、合計欄の78,704百万円から1年以内に返済する金額12,832百万円を控除した金額である。

- (3) 【その他】  
該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社   単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する毎日新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) <a href="http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html">http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                           |                 |                               |                          |
|---------------------------|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第104期) | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日   | 平成20年6月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 訂正発行登録書               |                 |                               | 平成20年6月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書       | 第105期第1四半期      | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日   | 平成20年8月7日<br>関東財務局長に提出   |
| (4) 訂正発行登録書               |                 |                               | 平成20年8月7日<br>関東財務局長に提出   |
| (5) 四半期報告書<br>及び確認書       | 第105期第2四半期      | 自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日   | 平成20年11月13日<br>関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書               |                 |                               | 平成20年11月13日<br>関東財務局長に提出 |
| (7) 発行登録書(社債)及び<br>その添付書類 |                 |                               | 平成20年12月19日<br>関東財務局長に提出 |
| (8) 四半期報告書<br>及び確認書       | 第105期第3四半期      | 自 平成20年10月1日<br>至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日<br>関東財務局長に提出  |
| (9) 訂正発行登録書               |                 |                               | 平成21年2月12日<br>関東財務局長に提出  |

(注) 上記提出書類のうち、(2)、(4)及び(6)の訂正発行登録書は、平成18年12月19日提出の発行登録書(社債)に、(9)の訂正発行登録書は、平成20年12月19日提出の発行登録書(社債)に係るものである。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 大林組

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 正 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 一 昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏 訪 部 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(7)に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する工事の範囲について変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 大林組

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 悟

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大林組の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大林組が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 大林組

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 正 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 一 昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏 訪 部 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「重要な会計方針」7に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する工事の範囲について変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 大林組

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「重要な会計方針」3に記載されているとおり、会社は当期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。